

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 晴 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野 雅 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野 雅 生

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 東関東支店  
千葉県中央区新宿二丁目3番8号  
西松建設株式会社 横浜支店  
横浜市西区北幸二丁目8番19号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目25番13号  
西松建設株式会社 関西支店  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	449,927	449,060	492,526	432,694	424,047
経常利益	(百万円)	12,594	9,450	6,474	3,522	7,939
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	3,098	4,184	7,466	2,955	2,569
純資産額	(百万円)	185,664	204,750	195,181	168,543	154,024
総資産額	(百万円)	719,796	724,744	713,713	649,079	589,982
1株当たり純資産額	(円)	668.68	737.70	703.26	605.83	553.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	11.02	15.02	26.91	10.65	9.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	9.58	12.11			8.56
自己資本比率	(%)	25.8	28.3	27.3	25.9	26.0
自己資本利益率	(%)	1.67	2.14			1.60
株価収益率	(倍)	36.84	32.09			8.53
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,526	269	17,411	10,929	8,040
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,256	28,870	14,058	1,656	27
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,063	49,342	344	23,061	172
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	107,601	87,765	84,973	72,620	63,753
従業員数	(名)	4,040	3,890	3,976	3,927	3,754

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は就業人員を表示している。

3 第70期および第71期連結会計年度は当期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	444,056	446,047	476,222	414,036	408,859
経常利益 (百万円)	11,509	8,200	5,772	1,729	6,150
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,603	3,521	7,362	3,238	1,664
資本金 (百万円)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
発行済株式総数 (千株)	277,957	277,957	277,957	277,957	277,957
純資産額 (百万円)	180,703	199,122	191,122	163,692	148,522
総資産額 (百万円)	703,429	709,393	692,764	623,579	568,130
1株当たり純資産額 (円)	650.86	717.47	688.80	590.08	535.56
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	9.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	9.28	12.69	26.53	11.67	6.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.09	10.22			5.53
自己資本比率 (%)	25.7	28.1	27.6	26.3	26.1
自己資本利益率 (%)	1.44	1.85			1.07
株価収益率 (倍)	43.75	37.98			13.17
配当性向 (%)	96.98	70.92			66.67
従業員数 (名)	4,002	3,853	3,698	3,641	3,426

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は就業人員を表示している。

3 第70期および第71期は当期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載していない。

## 2 【沿革】

当社は明治7年西松桂輔が初めて土木建築請負の業をおこし、大正3年6月西松光次郎は西松工業所の名称で独立経営を開始した。

その後、昭和4年12月合資会社西松組を設立したが、昭和12年9月新たに株式会社西松組を設立し、合資会社西松組を吸収合併して名実共に当社が誕生した。

この間、東京、京城、新京、大阪、熊本、北京、台北等に支店を置き内外各地の鉄道工事、道路、河川港湾工事、水力発電工事等に従事し、戦後に至って新技術を導入し、建築部門の拡充等により総合建設業者としての地位を確立すると共に昭和23年7月西松建設株式会社と改称した。

戦後の主な変遷は次のとおりである。

年月	概要
昭和23年7月	社名を西松建設株式会社と改称
昭和23年11月	東北支店(仙台市)開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第8号の登録完了
昭和25年6月	技術研究所開設
昭和26年9月	四国支店(高松市)開設、熊本支店(大正15年3月開設)を九州支店(福岡市)と改称
昭和32年10月	多摩川工場開設
昭和33年1月	中部支店(名古屋市)開設
昭和36年2月	松栄不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和36年11月	東京証券取引所第2部に上場
昭和37年5月	東京建築支店開設
昭和37年8月	本社新社屋完成
昭和38年8月	東京証券取引所第1部に上場
昭和39年2月	札幌支店開設
昭和40年6月	香港支店開設
昭和40年10月	平塚製作所開設(多摩川工場移転)
昭和41年4月	中国支店(広島市)開設
昭和47年5月	横浜支店開設
昭和48年5月	定款を一部変更し、会社の目的に不動産取引業を追加
昭和48年6月	宅地建物取引業法改正により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1743号の免許を取得
昭和48年6月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第1100号を取得
昭和49年11月	東関東支店(千葉市)開設
昭和57年6月	定款を一部変更し、会社の目的に建設用機器、材料の設計製造販売及び賃貸に関する業務を追加
平成10年1月	愛川衝撃振動研究所(神奈川県愛甲郡)開設
平成14年9月	関東支店と東京建築支店を統合
平成15年6月	定款を一部変更し、会社の目的に厚生、医療事業等を追加
平成17年4月	北陸支店(新潟市)開設
平成20年12月	海外支店(東京都港区)開設

(注)平成21年6月に、営業本部、土木施工本部、建築施工本部、経営管理本部の4本部制へ、また、支店の再編成を行う。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合(%) (注) 2 . 3	関係内容
松栄不動産(株)	東京都港区	400 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対し工事の一部を発注し、建物等を賃貸している。また、当社所有の土地等を賃借しているほか、当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任等 2名
(株)西松ビルサービス	東京都港区	100 百万円	建設事業	100.00	当社グループから工事の一部を受注している。 役員の兼任等 4名
西松(广州)建筑工程有限公司 (注) 5	中華人民共和国	6,207 千RMB	建設事業	100.00	役員の兼任等 3名
(株)コンケム	東京都港区	10 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対して建設資材の一部を販売している。 役員の兼任等 4名
(株)松栄 (注) 3	東京都渋谷区	30 百万円	不動産事業等	100.00 (70.00)	役員の兼任等 3名
泰国西松建設(株) (注) 2 (注) 5	タイ王国	5,000 千B	建設事業	49.00	役員の兼任等 1名
(株)厚生 (注) 4	宮城県仙台市	400 百万円	不動産事業等	52.50	当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任等 4名
(株)健康科学医療センター (注) 3 (注) 4	大阪府大阪市	10 百万円	不動産事業等	52.50 (52.50)	当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任等 3名
西松投資有限公司 (注) 5	香港	67,777 千HK\$	資産の運用・管理	100.00	当社が金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 役員の兼任等 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 泰国西松建設(株)に対する議決権所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3 議決権所有割合の( )内は間接所有割合で内数となっている。

4 債務超過会社。債務超過額はそれぞれ以下の通りである。

(株)厚生 2,896百万円

(株)健康科学  
医療センター 2,655百万円

5 外貨については以下の略号で表示している。

RMB = 中国人民元、B = タイバーツ、HK\$ = 香港ドル

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	3,574
不動産事業等	180
合計	3,754

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,426	43.0	18.0	7,192

(注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機と実体経済悪化の悪循環がさらに強まり、日本経済の牽引役であった輸出や設備投資が急激に落ち込む等、景気は急速に悪化し、厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当社グループは、グループの総力を挙げて業績の向上に努め、当連結会計年度の業績は、売上高は424,047百万円（前連結会計年度比2.0%減）となり、利益については、営業利益8,234百万円（前連結会計年度比104.5%増）、経常利益7,939百万円（前連結会計年度比125.4%増）となり、当期純損益については、当期純利益2,569百万円（前連結会計年度当期純損失2,955百万円）となった。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 事業の種類別セグメント

##### （建設事業）

建設業界においては、民間設備投資は、景気の減速による過剰感が高まっていること等により減少傾向が鮮明になっている。また、公共建設投資も縮減傾向に歯止めがかからず、引き続き厳しい受注環境となった。

このような社会情勢のもと、当社の元社長および元副社長が外為法違反容疑で東京地方検察庁に逮捕・起訴され、当社は同法違反で略式命令の処分を下された。さらに元社長については政治資金規正法違反容疑で、逮捕・起訴される事態に至り、一連の事件に係る行政処分として当社は国土交通省等より指名停止処分を受けた。

このような状況下、厳しい受注環境を反映し、受注高は前期を大幅に下回り260,113百万円（前期比31.6%減：提出会社単体ベース）となり、売上高は400,751百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は5,105百万円（前連結会計年度比354.6%増）となった。

##### （不動産事業等）

不動産事業等については、景気後退の影響により、住宅建設は減少し厳しい状況が続いている。

このような状況下、当社グループは、販売促進に効率的に取り組んだ結果、売上高は23,296百万円（前連結会計年度比11.2%減）、営業利益は3,143百万円（前連結会計年度比6.6%増）となった。

#### 所在地別セグメント

##### （日本）

国内においては、民間設備投資は景気の減速により減少傾向が鮮明になり、また、公共建設投資の縮減傾向が続いたことから、全体としては引き続き厳しい受注環境となった。その状況下で、売上高は371,062百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益は7,964百万円（前連結会計年度比29.4%増）となった。

##### （東南アジア）

東南アジア地域においては、景気は一段と減速しており、一部の国では、深刻化している。建設業界にとっては厳しい市場環境が続いている。このような中で、売上高は32,772百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業損失は518百万円（前連結会計年度は営業損失330百万円）となった。

##### （その他の地域）

その他の地域ではアルジェリア東西高速道路建設工事等により、売上高は20,212百万円（前連結会計年度は8,600百万円）、営業利益は789百万円（前連結会計年度は営業損失1,796百万円）となった。



(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6,963百万円となったが、未成工事支出金の減少があったものの、仕入債務の減少等により、8,040百万円の資金減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻、貸付金の回収および投資有価証券売却の収入等が長期預金の預け入れ等の支出等をわずかに上回り、27百万円の資金増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加があったものの、社債の償還や配当金支払等が発生し、172百万円の資金減少となった。

これらの増減に為替換算差額を加味した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より8,867百万円減少し、63,753百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業等では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	土木工事	329,350	108,409	437,759	114,181	323,578	41.2	133,188	130,985
	建築工事	281,703	271,942	553,645	277,728	275,916	9.5	26,268	256,081
	計	611,053	380,351	991,404	391,910	599,494	26.6	159,457	387,066
第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	323,578	101,173	424,752	144,282	280,470	41.7	117,079	128,173
	建築工事	275,916	158,939	434,855	248,012	186,843	8.7	16,185	237,929
	計	599,494	260,113	859,607	392,294	467,313	28.5	133,265	366,102

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減高が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高 - 前期繰越工事高)に一致する。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第71期 12.3%、第72期 8.2%である。

第71期請負金額100億円以上の主なもの

香港特別行政区

香港西雨水トンネル工事

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第71期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	土木工事	22.4	77.6	100.0
	建築工事	43.5	56.5	100.0
第72期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	土木工事	38.4	61.6	100.0
	建築工事	38.6	61.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第71期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	土木工事	63,854	38,365	11,960	10.5	114,181
	建築工事	10,714	255,586	11,427	4.1	277,728
	計	74,569	293,952	23,387	6.0	391,910
第72期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	土木工事	65,875	40,477	37,929	26.3	144,282
	建築工事	11,215	232,756	4,040	1.6	248,012
	計	77,090	273,234	41,969	10.7	392,294

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第71期 (%)	第72期 (%)
東南アジア	63.2	51.8
その他	36.8	48.2
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第71期 請負金額10億円以上の主なもの

ひぐらしの里中央地区 市街地再開発組合	ひぐらしの里中央地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
いわき駅前地区 市街地再開発組合	いわき駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事他工事
財団法人自警会	新「東京警察病院」建設工事（建築）
国土交通省	長井ダム本体建設第2工事（第2期）
西播磨水道企業団	市場水源地場内整備工事及び 市場水源地高度浄水施設整備工事（第2期）

第72期 請負金額10億円以上の主なもの

住友不動産(株)	(仮称)相模大野計画新築工事
三菱商事(株) 三菱地所(株)	(仮称)横浜駅西口再開発プロジェクト新築工事
三菱地所(株) 丸紅(株)	(仮称)S1W27商業施設(メルパルクサッポロ再開発計画) 既存建物地下解体/新築工事
北海道開発局	樺戸(二期)農業水利工事
西日本高速道路(株)	徳富ダム第3期建設工事 第二京阪道路 北島工事

3 第71期及び第72期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高

(平成21年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	合計 (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	91,261	34,606	154,601	280,470
建築工事	9,840	173,558	3,444	186,843
計	101,101	208,165	158,045	467,313

手持工事のうち請負金額100億円以上の主なもの

東急不動産(株) (株)東急コミュニティー	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業 共同ビル棟新築工事	平成22年2月完成予定
国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成22年8月完成予定
住友不動産(株)	(仮称)渋谷鶯谷町計画新築工事	平成22年8月完成予定
アルジェリア公共事業省	アルジェリア東西高速道路建設工事 東工区	平成22年12月完成予定
アメリカ合衆国防総省空軍	三沢米軍家族住宅改修工事 第2期、第3期	平成25年11月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界においては、企業収益の大幅な減少や景気の一層の下振れ懸念など先行きの不透明感が高いなかで、民間設備投資については大幅な減少が見込まれ、一層の減少が懸念される。一方、公共建設投資については、補正予算等の効果が期待されるが、引き続き厳しい受注環境が続くものと推察される。

このような厳しい経済情勢の中、当社は今回の一連の不祥事を深く反省し、コーポレート・ガバナンスの機能回復とコンプライアンス意識の徹底を軸とした再発防止策を策定・実行し、法令順守を徹底することによって信頼回復を図っていく。

また、財務報告に係る内部統制については重要な欠陥があり有効ではないが、再発防止策を確実に実行して改善していく。

再発防止策への取り組みは、以下のとおりである。

1) コーポレート・ガバナンスの機能回復

内部統制システムの再構築

「内部統制システム構築の基本方針」を改定し、さらに、業務プロセスを見直し透明性を高めるために、「“新生西松”業務改革プロジェクト」を実施する。

取締役会の有効性強化および効率性の確保

経営トップの主導による不正を二度と起こさないためにも、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、特に経営監視機能の強化を行う。

リスク管理体制の再構築

これまで当社では、全社的なリスク管理体制が明確でなかったため、これを是正するためにリスク管理体制の再構築を行う。

全社組織の見直し

コーポレート・ガバナンスの強化を念頭に置いたうえで、組織体系を見直すことにした。

業務改革プロジェクト「Re-Birth Nishimatsu 21 Project」の実施

今回の一連の原因を踏まえた上ですべての業務プロセスを見直し、透明性の高い、社会から信頼される業務プロセスを再構築することとした。

平成21年4月に「“新生西松”業務改革プロジェクトチーム」を結成し、2年後の平成23年4月に新業務システム「RN21システム」の本稼働を目標としている。

社内規程の見直し・拡充

会社規則等の社内規程を見直し、職務権限等を明確化し、また承認プロセスの再構築により、コーポレート・ガバナンス機能を健全なものとする。

2) コンプライアンス意識の徹底に向けて

社是の見直しとコンプライアンス基本方針の制定

法令遵守の精神と高い倫理観を持った“新生西松”を役員全員が一致団結して築いていくために、当社の社是を「勇気、礼儀、正義～挑戦する姿勢、感謝する気持ち、正しい姿勢～」と一新した。また、新しい社是に基づき「コンプライアンス基本方針」を定め、全てのコンプライアンス施策の基本方針とした。

コンプライアンス体制の強化

従来のコンプライアンス委員会を中核としたコンプライアンス体制がその役割を十分に果たせなかった反省を踏まえ、コンプライアンス体制のさらなる強化策を講じた。

「コンプライアンス推進室」の発足

「コンプライアンス委員会」の新設

研修プログラムの強化

内部通報制度の再整備（「Nishimatsu ホットライン」の開設）

人事政策の見直し

社内風土の改革

旧来の慣行との決別

今回の一連の事件が、当社の業績に一段の重石となり、前年度策定の中期経営計画「Future Plan 2010」（2008～2010年度）は、初年度からその数値目標達成が困難な状況となった。そこで、新中期経営計画「Nishimatsu Re-Birth Plan 2009」を策定し、信頼回復に向けた「経営基盤の再構築」を最優先課題と位置付け、「収益力強化に向けた戦略」を確実に進めることによって業績向上を図っていく。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであり、当社グループは、事業とりわけ建設事業を取り巻くさまざまなリスクの発生を回避し、発生した場合の影響の軽減を考えている。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により、受注額が増減し、売上高に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 重大事故の発生

安全管理には万全を期しているが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 偶発債務のリスク

関連会社等の借入金に対してあるいはデベロッパーに対するマンションの売買契約手付金に対して債務保証を行なっているため、万一これらの取引先等に債務不履行が生じた場合、保証債務を履行することになり、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) カントリーリスク

世界各国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況・政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、受注工事高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にある。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高に著しい相違があり、業績に季節的変動がある。

##### (7) 施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとも

に、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材価格の変動

主要建設資材が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会基盤整備の要請や顧客の要望に応えるべく、実践的な技術を中心に幅広く研究開発活動を行っている。

なお、子会社において研究開発活動は特段行われていない。

(建設事業)

当社においては、施工の効率化・高品質化に資する技術をはじめ、各種の環境関連技術および社会資本の再整備を視野に入れたりニューラル・リフォーム技術などに重点を置いて、研究開発を行っている。また、多様なニーズに対応するため、技術研究所を中心として、大学などの研究機関、異業種・同業種企業や公共機関との共同研究も積極的に進めている。戸田建設との業務提携による共同研究開発では、土木、建築、環境の各分野で効率的な共同開発を進めている。

当年度における、研究開発活動に要した費用総額は、1,079百万円（消費税抜き）である。

自社および共同研究開発の主な成果は以下のとおりである。

(1) シールドトンネル関連技術

大深度・大断面道路トンネルの本線部および分岐合流部を対象に、施工条件に適応した合理的な断面構造の設計および施工に関する研究を進めている。

シールド高速施工および覆工内面の平滑化に対応するセグメント用継手「スライドロックジョイント」を開発し、地下鉄工事（複線断面、単線断面）および共同溝に適用して、高精度かつ高品質のトンネル築造に寄与している。

下水道シールドトンネルを対象に、防食層としてコンクリートに代わり、高密度ポリエチレン樹脂製シートをセグメント製作時に内面に一体化することで耐久性の向上を図る内面被覆工を他社と共同で開発し、建設技術審査証明を取得している。

(2) 山岳トンネル関連技術

トンネル覆工コンクリートの耐久性向上を図る養生システム「トンネルバルーン工法」は、新設工事および既設トンネルの補修工事に適用している。他社での採用件数も増加している。

トンネル覆工コンクリートの曲げ韧性向上と剥落防止を目的としたポリプロピレン短繊維を用いた「PPファイバーライニング工法」は、旧日本道路公団の繊維補強覆工コンクリートの規定性能を確保することを実証し、道路および鉄道のトンネルでの採用が増加している。

山岳トンネルにおける低騒音・低振動掘削を目的とした連続孔穿孔装置「EGスリッター」は、建設技術審査証明を取得するとともに、新幹線トンネルなどの重要構造物と近接する道路トンネル工事で採用されている。

(3) ダム関連技術

現場周辺で採取した砂礫等を利用するCSGダムを対象に、高品質コンクリートを連続的に練混製造する「CRTミキサー」を開発し、実用化している。

(4) 地盤・基礎関連技術

土留め壁の剛性および止水性向上を目的とした2本の鋼管とH鋼を溶接接合した「連結鋼管矢板工法」を開発し、他社と共同で工法研究会を設立した。開発した3次元立体骨組解析による鋼管矢板井

筒基礎の汎用設計プログラムを活用し、各種構造に適合した設計を容易にするとともに設計会社へ一般販売することにより工法の普及を図っている。

建築基礎工法の合理化およびコストダウンを目的とした直接基礎と杭基礎を併用する「パイルド・ラフト工法」は、経済的な基礎形式として適用対象も広く、保有する設計ガイドラインおよび設計用解析ソフトにより最適な基礎構造の提案に活用されている。

液状化対策を必要とする地盤にパイルド・ラフト工法を適用するに当たり、液状化対策杭と沈下抑制のコンクリート杭を1台の機械で施工できる「静的締固め固化改良工法（HCP工法）」を他社と共同で開発し、建設技術審査証明を取得している。

杭頭半固定工法として他社と共同で開発した「キャプテン・パイル工法」は、一般評定を取得しており、当社および工法協会での実績が増加している。

#### (5) 免震・制震関連技術

『居ながら』の耐震改修工法として、学校校舎等に有効な外付けフレーム補強には打込み型枠（ネオフォーム）を利用した「ネオフレーム工法」、炭素繊維シートを利用した「MARS工法」を開発し、鉄骨プレースの利用やRC耐震壁等の利用と併せて、顧客のニーズに応じた提案を行い、実績をあげている。

商業地の事務所ビルなど建物の幅に比べ高さが高いペンシル型建物の耐震性能向上を目的として他社と共同開発した「ロッキング制震構造システム」は、建築技術性能証明（評定書）を取得し、工法の普及を図っている。

大地震時に建物の天井が落下する現象を防止することを目的として他社と共同開発した「制震天井構築技術」は、振動実験による検証結果を基に設計マニュアルを整備し、低コスト化および適用性の拡大を図っている。

#### (6) 建築の構工法・施工技術

超高層住宅の建設技術として開発した超高層RCプレキャスト構法の適用物件が増加している。

高層オフィスビルや大規模店舗などで採用されるCFT柱（鋼管柱の中にコンクリートを充填した構造）の耐火コスト低減を目的とした「耐火被覆厚低減技術」は、国土交通大臣認定を取得し、数多くの物件に提案が行われている。

設計基準強度150N/mm<sup>2</sup>の超強度コンクリートについて建築基準法第37条に基づく国土交通大臣の材料認定を取得し、超高層RC集合住宅への適用を図っていく。

#### (7) 快適住環境・省エネルギー関連技術

自然風を利用した24時間省エネ換気システム「Wind24S」を利用して、学校を対象に、単教室におけるハイブリッド常時換気システム「風の換太郎」および口の字・中廊下校舎における外気冷房負荷の低減を図る換気システム「学びの気多郎」を開発した。

#### (8) 環境保全・環境浄化技術

伐採木・伐採根を堆肥化し、大規模のり面などに植生基盤材として吹き付ける「根をリサイクル工法」は、当社および工法協会の実績が増加している。また、堆肥化ヤードおよび堆肥期間の確保が難しい工事に対して、堆肥化を行わず生チップの状態で生育基盤材として使用する「根を生チップ工法」を開発し、工法の適用拡大を図っている。

海浜保全技術として、浅深度で消波効果が高い「トラップ式ダブルリーフ工法」と、水深の深いあるいは急勾配な海岸に適用する「トラップ式有脚離岸堤」を開発している。

焼却炉施設解体に関して、大型クレーンを使わずに小型の自昇降式クレーンを用いる経済的な「煙突解体工法」を開発し、適用現場が増加している。また、他社と共同で開発し、日本建築センターの新建築技術認定を取得した焼却炉施設解体工事の総合マネジメントシステム（DiTs）を適用し、災害防止、周辺環境への配慮等に効果をあげている。

大気環境汚染の局所的対策技術である「西松式大気浄化システム」は、首都高速中央環状新宿線の道路トンネルおよび東京都環状第八号線の大規模交差点に採用されている。環状第八号線に設置したシステムは、稼動約2年を経過し、所定の要求性能を発揮している。本システムの稼動実績等による大気環境保全への貢献が評価され、社団法人日本産業機械工業会主催・経済産業省後援「第34回優秀環境装置表彰」の日本産業機械工業会会長賞および平成20年度エンジニアリング功労者賞・環境貢献部門を受賞した。

環境確保条例に基づく土壌汚染調査での鉛含有量分析を簡易で迅速に行える「卓上型蛍光X線法」が東京都に認定されている。

過熱蒸気を用いたPCBやダイオキシンに汚染された土壌の無害化処理技術を、他社と共同で開発し、環境省の委託事業に採択され高い評価を得た。さらに、過熱蒸気によるアスベスト含有建材の無害化

・再資源化技術が、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の開発助成技術に採択され、大量に安価で処理を行う技術とビジネスモデル確立を図るため開発を進めている。

過熱蒸気（常圧で100 以上の水蒸気）を用いたPCBやダイオキシンに汚染された土壌の無害化処理技術を、他社と共同で開発し、環境省の委託事業に採択され高い評価を得た。ダイオキシン類汚染土壌の浄化技術は実工事に適用されている。

過熱蒸気によるアスベスト含有建材の無害化・再資源化技術が、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の開発助成技術に採択され、大量に安価で処理を行う技術とビジネスモデル確立を図るため開発を進めている。

#### (9) リニューアル・リユース・長寿命

解体コンクリートを原材料とする「再生骨材コンクリート」を基礎杭コンクリートに適用する技術を開発し、国土交通大臣材料認定を取得している。

既存建築物の意匠や用途の変更、耐震補強を含めて、老朽化した建物を新しい建物として蘇らせる「リファイン建築システム」を実用化している。

建設技術審査証明を取得している硬質プラスチック製のセグメントを用いた老朽化下水管渠の更正技術「3Sセグメント工法」は、円形管呼び径1500mm以上から800mm以上に適用範囲を広げ、矩形や馬蹄形の管路を含め実績が増加している。また、複合管の耐震性能を有する工法としても建設技術審査証明を取得した。

既設コンクリート構造物の劣化に伴う剥落を特殊繊維メッシュの接着により防止する「PPネットライニング工法」は、首都高速道路で実証施工を行うなど、高速道路や鉄道における適用拡大を図っている。

ポリプロピレン短繊維を混入した吹付けコンクリートによるトンネル薄肉補強工法「PPファイバーショット工法」は、既設トンネル補強への適用に加え、シールドトンネル特殊部の二次覆工に採用されている。

#### (10) 情報化施工

ICタグを利用した現場管理システムを開発し、トンネルや危険有害作業区域への入退（出）管理などの労務管理に多数採用されている。大規模現場での高速読み取りが可能な「ウォーキングスルー・ゲート」も開発済みで、適用範囲が拡大し、他社での採用も増加している。

市街地やダム現場における複数の車両の位置管理および誘導、出荷管理等を効率的に行うため、GPS、インターネットを利用した車両運行管理システムを実用化している。

台形CSGダムやコンクリートダムのコンクリート品質確保のため施工中の材料貯蔵から打設までの管理とともに施工後の維持管理に必要なデータ提供を容易とするITを活用したダムコンクリート品質管理システムを開発し、実用化している。

建築工事において、工程検査における業務の作業量を大幅に軽減できるとともに作業効率が大幅に向上する、タブレットPCを利用した検査システム「Nesteem - OK」は、多数の現場に適用されている。また、安全衛生点検システム「Nesteem - OSC」も開発し、安全パトロールに適用されている。

建築工事において、工程検査における業務の作業量の軽減とともに作業効率を大幅に向上するタブレットPCを利用した検査システム「Nesteem - OK」は、多数の現場に適用されている。また、安全衛生点検システム「Nesteem - OSC」は、安全パトロールに適用されている。

#### （不動産事業等）

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼしていると考えている。

#### 収益の認識

従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用していたが、平成18年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については、工事進行基準を採用することに変更した。この変更は、国際的な会計基準と四半期報告制度等に対応するため、長期請負工事について、工事

施工実績を期間損益により適切に反映させることを目的として行ったものである。

## (2) 経営成績の分析

当社は、完成工事高の確保及び完成工事総利益率の向上を経営の重点目標に置いている。また、販管費を低減し、営業利益を高める経営を目指している。

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、建設事業・不動産事業等ともに減収となったことにより、前連結会計年度と比較して8,647百万円減収(2.0%減)の424,047百万円となった。

### 売上総利益

建設事業では、利益率は改善し、不動産事業等総利益も増加したため、総額では前連結会計年度と比較して4,454百万円増益(17.5%増)の29,975百万円となった。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して246百万円増加(1.1%増)の21,740百万円となった。なお、当連結会計年度末における従業員数は3,754名、前連結会計年度末と比べて173名減少している。

### 営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して4,207百万円増益(104.5%増)の8,234百万円となった。

### 営業外収支

営業外収支は295百万円の支出超過(前連結会計年度は504百万円の収入超過)となった。この主な要因は、外国為替換算差損が発生したためである。金融収支は、前連結会計年度の収入超過939百万円から、当連結会計年度は762百万円の収入超過となった。

### 経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して4,417百万円増益(125.4%増)の7,939百万円となった。

### 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等の計上により、3,571百万円となった。

また、特別損失については、デベロッパー関連損失3,331百万円等を計上した結果、4,547百万円となった。

以上により、当連結会計年度は当期純利益2,569百万円となった。(前連結会計年度は当期純損失2,955百万円)

## (3) 財政状態の分析

### 資産

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の減少、未成工事支出金の減少や社債の償還に伴う現金預金の減少等により、前連結会計年度末比59,096百万円減少して589,982百万円となった。

### 負債

当連結会計年度末の負債は、償還に伴う社債の減少や支払手形・工事未払金等の減少等により、前連結会計年度末比44,577百万円減少して435,958百万円となった。

### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末比14,518百万円減少して154,024百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度比0.1ポイント増加して26.0%となった。

## (4) 流動性および資金の源泉

### キャッシュ・フロー

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 財政政策

当社グループの運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入および社債等の発行により調達している。外部調達資金は、主に再開発事業等関連不動産の取得を中心とする設備投資



目的の資金である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業及び不動産事業を中心に設備投資を行い、その結果設備投資総額は2,480百万円となった。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(建設事業)

当連結会計年度は、建設用機械を中心に設備投資を行い、その総額は122百万円であった。

(不動産事業等)

当連結会計年度は、賃貸事業等の拡大を目的として、土地・建物等の新規取得を中心に投資を行い、その総額は2,358百万円であった。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
愛川衝撃振動研究所 (神奈川県愛甲郡愛川町)	建設事業	技術研究所	507	493	1,004 (6,096)	-	2,005	22
大里機材センター (埼玉県熊谷市)	建設事業	機材センター	176	8	1,489 (19,111)	-	1,674	3
ニューステージ札幌ビル (札幌市北区) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸オフィス ビル	2,740	-	2,967 (2,016)	-	5,708	-
ザザンティ浜松西館 (浜松市中区) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸店舗	983	-	1,307 (1,567)	-	2,290	-
フェスタ立花ビル (兵庫県尼崎市) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸店舗	970	-	1,022 (1,328)	-	1,992	-

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
				建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
松栄不動産(株)	グランパラッショ 甲陽園 (兵庫県西宮市) (注) 2 (注) 3	不動産事業 等	賃貸 マンション	562	-	926 (1,852)	-	1,489	-
"	成瀬ビル (東京都町田市) (注) 2 (注) 3 (注) 4	不動産事業 等	賃貸店舗	594	-	1,016 (6,112)	-	1,611	-
(株)健康科学 医療センター	東天満クリニック (大阪市北区) (注) 2 (注) 3	不動産事業 等	賃貸 医療施設	1,203	116	367 (728)	46	1,733	-

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 賃貸用設備のため従業員数は記載していない。  
3 連結会社以外に賃貸されている設備である。  
4 土地は提出会社から賃借している。なお、提出会社の帳簿価額及び面積を記載している。  
5 現在休止中の主要な設備はない。  
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	備考
西松建設(株)	本社	建設事業	大型汎用コンピュータ (Primergy 6950)他	一式	4年また は5年間	200万円	情報シス テム部

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

会社名	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定
		総額	既支払額			
西松建設(株)	業務改革プロジェクトRN21 統合業務パッケージ	1,000	0	自己資金及 び借入金等	平成21年6月	平成23年3月

(不動産事業等)

不動産事業等への投資を予定しており、その計画は以下のとおりである。

重要な設備の新設

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定
			総額	既支払額			
西松建設(株)	賃貸用施設等	土地・建物	1,873	0	自己資金及 び借入金等	平成21年4月	平成22年3月

なお、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は 1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(注) 提出日(平成21年6月29日)現在の発行数には、平成21年6月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年10月6日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,276,595	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	470	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月4日～ 平成21年10月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 470 資本組入額 235	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以降本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	同左

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月17日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	12,500	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,976,019	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	417	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月31日～ 平成26年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 417 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。 平成21年6月30日までの期間においては、本社債所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間において関連する預託日(本社債の要項に定義される。)が行使期間内である場合で、かつ、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成21年7月1日以降の期間においては、本社債所持人は、関連する預託日が行使期間内である場合で、かつ、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の120%を超えた場合は、以降いつでも、本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,500	-

本新株予約権付社債は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により平成21年5月29日付で繰上償還されることとなった。

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月17日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	12,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,645,569	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	395	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月31日～ 平成28年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 395 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。 平成22年6月30日までの期間においては、本社債所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間において関連する預託日(本社債の要項に定義される。)が行使期間内である場合で、かつ、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成22年7月1日以降の期間においては、本社債所持人は、関連する預託日が行使期間内である場合で、かつ、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の120%を超えた場合は、以降いつでも、本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,500	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	1	277,957	0	23,513	0	20,780

(注) 転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	52	58	271	142	13	24,461	24,998	-
所有株式数 (単元)	5	82,770	3,628	18,990	46,747	69	124,088	276,297	1,660,513
所有株式数 の割合(%)	0.00	29.95	1.31	6.87	16.92	0.02	44.91	100.00	-

(注) 1. 自己株式635,098株は「個人その他」に635単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれている。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,241	4.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,596	3.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,677	3.12
資産管理サービス 信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	8,538	3.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,996	2.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,070	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,063	1.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	5,050	1.82
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1-20-10	3,885	1.40
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A	3,501	1.26
計		68,617	24.69

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理  
サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務にかかるものである。  
2 モルガンスタンレーアンドカンパニーインクのが国の常任代理人はモルガン・スタンレー証券株式会社となっ  
ている。

- 3 三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年2月2日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年1月26日現在、次のとおり株式等を所有している旨の報告を受けている。なお、平成21年2月3日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) 保有潜在株式含む
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	10,295	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,644	2.75
三菱UFJ投信株式会社	542	0.19
計	18,481	6.43

- 4 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年2月4日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年1月30日現在、次のとおり株式等を所有している旨の報告を受けている。なお、平成21年2月5日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) 保有潜在株式含む
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	435	0.16
計	435	0.16

- 5 UBS証券会社東京支店から平成21年3月5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年2月27日現在、次のとおり株式等を所有している旨の報告を受けている。なお、平成21年3月6日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) 保有潜在株式含む
ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	16,298	5.54
UBS O'Connor LLC	1,199	0.43
計	17,497	5.92

- 6 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成21年3月5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年2月27日現在、次のとおり株式等を所有している旨の報告を受けている。なお、平成21年3月6日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) 保有潜在株式含む
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	10,481	3.77
計	10,481	3.77

- 7 ユービーエス・エイ・ジー（銀行）から平成21年5月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在、次のとおり株式等を所有している旨の報告を受けている。なお、平成21年5月22日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) 保有潜在株式含む
ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	10,744	3.72
計	10,744	3.72

- 8 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在、次のとおり株式等を所有している旨の報告を受けている。なお、平成21年5月23日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) 保有潜在株式含む
みずほ信託銀行株式会社	7,225	2.60
株式会社みずほコーポレート銀行	5,070	1.82
計	12,295	4.42



- 9 ソニー生命保険株式会社から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在、次のとおり株式等を所有している旨の報告を受けている。なお、平成21年5月23日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%) 保有潜在株式含む
ソニー生命保険株式会社	11,840	4.09
計	11,840	4.09

- 10 なお、3～9については、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ないため、上記「大株主の状況」は、株主名簿によって記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 635,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,662,000	275,662	
単元未満株式	普通株式 1,660,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,662	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	635,000		635,000	0.22
計		635,000		635,000	0.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	84,344	17,161
当期間における取得自己株式	10,700	1,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	635,098		645,798	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、業績や内部留保の水準を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会である。

当期の剰余金の配当については、今後も厳しい経営環境が続くと思われるが、継続的安定配当の基本方針に基づき、1株当たり年4円の配当を実施することとした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,109	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	440	583	494	448	314
最低(円)	320	360	355	197	66

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	240	218	142	140	94	88
最低(円)	141	136	118	66	68	66

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 晴 貞	昭和27年10月26日生	昭和53年 3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科修了 昭和53年 4月 西松建設株式会社入社 平成17年 4月 同社関東支店長代理 平成17年 6月 同社取締役 平成18年 6月 同社執行役員 平成20年 6月 同社取締役 同社常務執行役員関東支店長 平成21年 6月 同社代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)1	18
代表取締役	施工管掌	鈴木 堂 司	昭和24年 3月25日生	昭和47年 3月 京都大学工学部土木工学科卒業 昭和47年 4月 西松建設株式会社入社 平成17年 4月 同社中部支店長代理 平成17年 6月 同社取締役 同社中部支店長 平成18年 6月 同社執行役員 平成20年 6月 同社常務執行役員 平成21年 6月 同社代表取締役(現任)	(注)1	10
取締役	経営管理 管掌	葛城 幸 一 郎	昭和19年 7月28日生	昭和44年 3月 九州大学大学院工学研究科修了 平成 4年 4月 建設省近畿地方建設局河川部長 平成 9年 5月 水資源開発公団理事 平成12年 6月 西松建設株式会社入社 同社常務取締役 同社施工本部部長 平成18年 6月 同社常務執行役員 平成21年 6月 同社施工本部土木技術担当 同社取締役(現任)	(注)1	18
取締役	営業・ 監査・ コンプライア ンス・ 内部統制・ グループ 会社 管掌	山本 享 司	昭和26年 7月29日生	昭和51年 3月 東北大学工学部土木工学科卒業 昭和51年 4月 西松建設株式会社入社 平成17年 4月 同社札幌支店長代理 平成17年 6月 同社取締役 同社札幌支店長 平成18年 6月 同社執行役員 平成19年 6月 同社常務執行役員 平成21年 6月 同社取締役(現任)	(注)1	15
取締役		齊藤 勝 昭	昭和17年 3月 9日生	昭和39年 3月 東京教育大学農学部農業工学科卒業 昭和39年 4月 飛島土木株式会社入社 (現 飛島建設株式会社) 平成11年 6月 同社取締役広島支店長 平成13年10月 同社常務取締役土木事業本部長 平成14年 5月 同社常務取締役経営本部長兼土木本部長 平成14年 6月 同社取締役執行役員専務 平成15年12月 丸磯建設株式会社取締役 平成21年 6月 西松建設株式会社取締役(現任)	(注)1	0
取締役		逢坂 貞 夫	昭和11年 6月 8日生	昭和34年 3月 大阪大学法学部卒業 平成 5年12月 最高検公判部長 平成 7年 2月 大阪地検検事正 平成 8年 6月 高松高検検事長 平成 9年12月 大阪高検検事長 平成11年 8月 弁護士登録 平成13年 6月 株式会社加ト吉取締役 平成18年 6月 同社取締役(任期終了) 平成19年 6月 株式会社平成取締役(現任) 平成21年 6月 西松建設株式会社取締役(現任)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	藤井利侑	昭和22年4月17日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	北海道大学工学部土木工学科卒業 西松建設株式会社入社 同社土木営業本部企画技術部長 同社取締役土木営業本部企画技術部長 同社執行役員土木営業本部企画技術部長 同社監査役(現任)	(注)2	9
監査役	常勤	指宿順	昭和18年5月8日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成15年1月 平成21年6月	東京外語大学外国語学部インドシナ語学科卒業 西松建設株式会社入社 同社建築営業本部部長 同社監査役(現任)	(注)3	1
監査役	非常勤	平野浩志	昭和17年6月25日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成10年7月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年3月 平成15年6月 平成20年6月	慶應義塾大学商学部卒業 安田火災海上保険株式会社入社 同社常務取締役首都圏本部長 同社常務取締役 同社常務取締役自動車営業企画室長 同社代表取締役社長 株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長 株式会社パレスホテル監査役(現任) 安田不動産株式会社取締役(現任) 西松建設株式会社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	非常勤	井内康文	昭和18年1月1日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成21年6月	早稲田大学第一政経学部新聞学科卒業 社団法人共同通信社入社 同社大阪支社長 同社本社総務局長 株式会社共同通信会館専務取締役 同社監査役 神奈川大学総務部顧問(現任) 西松建設株式会社監査役(現任)	(注)3	-
計							71

- (注) 1 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 取締役齊藤勝昭ならびに逢坂貞夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 5 監査役平野浩志ならびに井内康文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。なお、任期は就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数) 千株
高野 康彦	昭和26年8月11日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成18年6月 弁護士登録 樋口・高野法律事務所(現任) 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社)監査役(現任) 中央三井信託銀行株式会社監査役(現任)	-
佐藤 信昭	昭和20年1月3日生	平成16年9月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年8月 平成20年2月 最高検公安部長 神戸地検検事正 大阪地検検事正 弁護士登録 サムティ株式会社監査役(現任)	-

- 7 平成21年6月26日現在の執行役員は次のとおりである。  
は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員会長	石橋 直	
執行役員社長	近藤 晴貞	
執行役員副社長	平田 栄司	営業本部長
執行役員副社長	齋藤 義信	土木施工本部長
執行役員副社長	竹谷 忠	建築施工本部長
専務執行役員	前田 亮	関西支店長
専務執行役員	水口 宇市	営業本部 副本部長
常務執行役員	中村 豊	土木施工本部 企画技術担当
常務執行役員	古谷 俊雄	関東土木支店長
常務執行役員	武田 利興	土木管理部長
常務執行役員	安部 修一	営業本部 建築営業統括部長
常務執行役員	飯嶋 秀男	関東建築支店長
常務執行役員	高嶋 章光	東北支店長
常務執行役員	小森 孝男	経営管理本部長
執行役員	安部 俊夫	北陸支店長
執行役員	河村 泰博	営業本部 建築営業統括部部長
執行役員	戸倉 滋	営業本部 建築営業統括部部長
執行役員	伴 治人	九州支店長
執行役員	水分 登	コンプライアンス推進室長
執行役員	竇 来 安德	秘書部長
執行役員	富田 隆	経営管理本部副本部長
執行役員	佐藤 栄伸	札幌支店長
執行役員	吉田 利三	中部支店長
執行役員	金子 秀雄	四国支店長
執行役員	藤原 令三	建築設計部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、長期的に安定した関係をステークホルダーとの間に構築し、株主価値の向上を図ることを最重要課題として取り組んでいる。かねてより、意思決定の迅速化、監視機能の充実を図るため、取締役会・監査役会機能の活性化を進めてきた。今後も、経営環境の変化に迅速に対処できる経営システムの構築と経営管理組織の改善に努めていく。また、企業として、社会規範を守り公正な企業活動を推進するとともに、役職員の一層のレベルアップを図るため、社内教育の充実・強化を進めている。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、現在は取締役6名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役は2名)となっている。

原則として、年8回取締役会を開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催している。取締役会には監査役も出席し、取締役の業務の執行状況を監視している。

取締役会のほかに業務執行に関わる協議および取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営会議を設置し経営判断の迅速性と適正性の向上に努めている。

さらに、取締役会が十分な情報に基づき確かな意思決定を行うため、「意思決定支援に資する会議体」として支店長会を設けている。

また、社外取締役をメンバーに含む「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、取締役の選任議案や個人別報酬の決定に際し、諮問することにより、決定過程の客観性・透明性を高めている。

そして、今回の一連の不祥事について、内部調査委員会が策定した再発防止策の実施状況のモニタリング及び取締役会への提言と勧告等を行うため、外部有識者によるコンプライアンス委員会を新たに設置している。

##### ロ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直属の内部監査部門として監査室(7名)を設置し、社内各部門における業務執行について監査を実施しており、各部門等による自主監査と合わせて内部統制機能の向上を図っている。
- ・監査役は、監査役会で定めた監査方針に則り、取締役会のほか、重要会議に出席するとともに、取締役等からの職務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、社内各部門や重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況を監査している。こうした監査役の監査業務を補助する組織として監査役事務局を設置している。監査役会事務局には、専属の補助使用人を配置し、職務にあたらせるものとする。
- ・監査役は、監査室と情報交換を行っている。
- ・監査役は、会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行なうとともに、監査の結果報告を受けるなどの綿密な連携をとっている。

##### ハ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した仰星監査法人の公認会計士、補助者の状況は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士  
業務執行社員 山崎 清孝  
業務執行社員 寺本 悟  
業務執行社員 野口 哲生
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士5名 会計士補等10名 その他3名

## 二 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名のうち逢坂貞夫氏は、株式会社平成の社外取締役であるが、当社と当社との間には特別な利害関係はない。

社外監査役のうち平野浩志氏は、安田不動産株式会社の社外取締役、株式会社パレスホテルの社外監査役であるが、当社と当社との間には特別な利害関係はない。

また社外取締役齊藤勝昭、逢坂貞夫の各氏及び社外監査役平野浩志、井内康文の各氏と当社の間には特別な利害関係はない。

## ホ 責任限定契約の概要（社外取締役及び社外監査役）

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする契約を締結している。

### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしている。

それらのリスク管理の整備・運用上の有効性の評価は同委員会が行い、問題がある場合には各々の責任部署に対し是正勧告を行うこととしている。

監査室は、リスク管理の責任部署と同委員会による「リスクの管理 有効性の評価」という一貫したシステムが存在するかどうか、またそれが適切に運用されているかどうかを監視することとなっている。

同委員会は、自ら洗い出した個別リスクの責任部署及び予防的リスク管理体制・発見的リスク管理体制を、必ず取締役会及び監査役会に報告することとなっている。

このように当社のリスク管理体制は、「リスク管理責任部署 - 内部統制委員会 - 取締役会」で形成され、「リスク管理状況 有効性評価 報告」というシステムの存在及び運用状況を監査室がモニタリングする形で監視されている。

### 役員報酬の内容

#### 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	9名	241百万円	(当事業年度には社外取締役はいない。)
監査役	6名	66百万円	(うち社外監査役3名 31百万円)

### 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めている。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

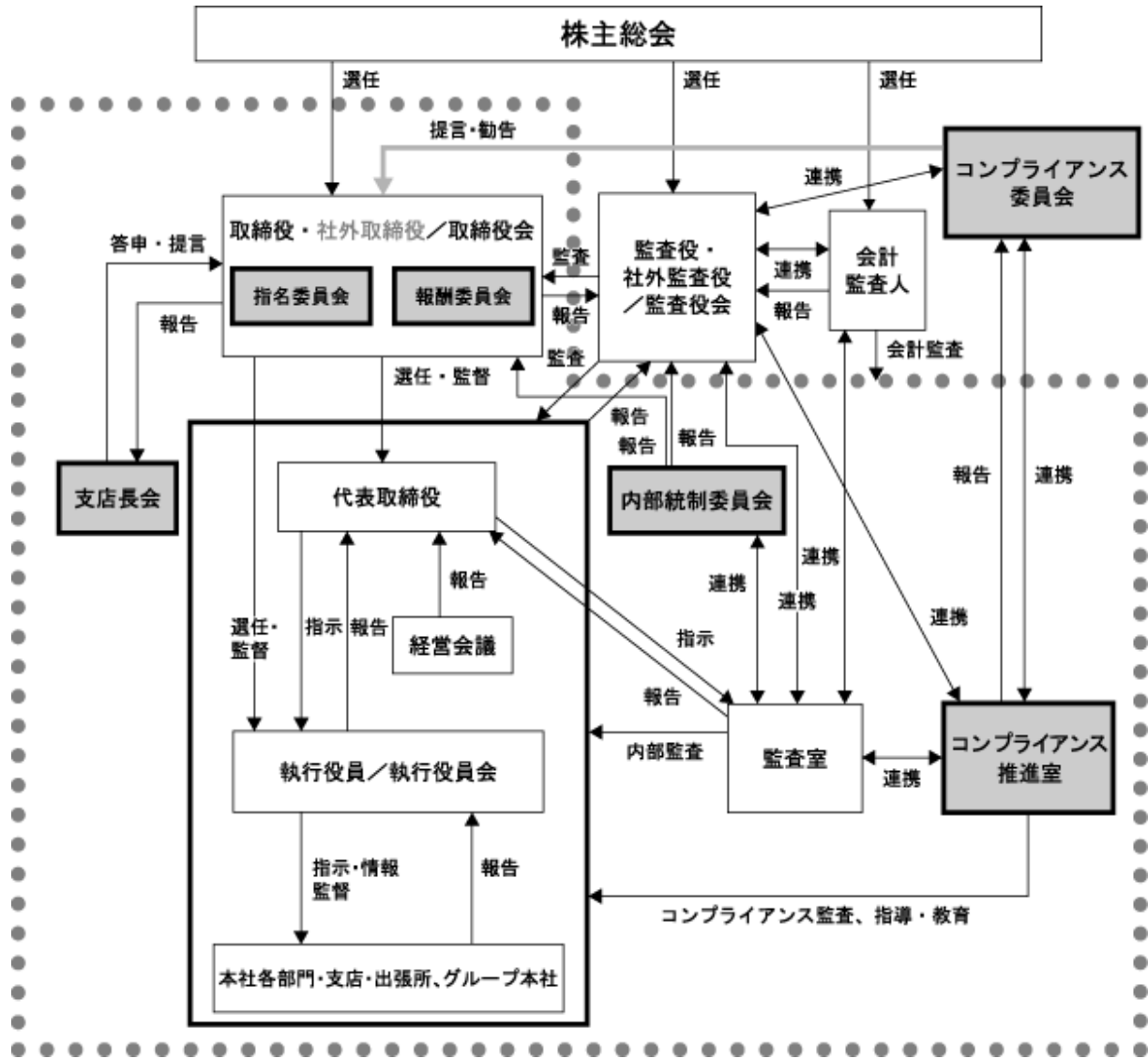
### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

当報告書の提出日現在における当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。





(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	74	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	74	1

- (注) 1 連結子会社の監査報酬は、提出会社の監査報酬に含まれている。  
2 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、期末日以降、有価証券報告書提出日まで  
に発生した追加監査業務に係る監査報酬(5百万円)が含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の英文財務諸表の監査報告書作成についての業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)、及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	72,620	<sup>2</sup> 64,498
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>6</sup> 144,265	149,510
有価証券	<sup>2</sup> 205	60
未成工事支出金	184,803	165,529
その他のたな卸資産	19,045	-
販売用不動産	-	<sup>2</sup> 11,243
不動産事業支出金	-	<sup>2</sup> 2,658
材料貯蔵品	-	278
繰延税金資産	14,666	11,401
その他	40,355	38,345
貸倒引当金	562	1,207
流動資産合計	475,399	442,317
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<sup>2</sup> 64,302	<sup>2</sup> 64,750
機械、運搬具及び工具器具備品	12,510	12,066
土地	<sup>2</sup> 43,945	<sup>2</sup> 45,537
リース資産	-	129
建設仮勘定	18	12
減価償却累計額	44,478	45,960
有形固定資産合計	76,297	76,536
無形固定資産		
	470	448
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2, 3</sup> 75,610	<sup>1, 2, 4</sup> 49,953
長期貸付金	9,198	5,955
その他	21,462	<sup>4</sup> 24,423
貸倒引当金	9,360	9,652
投資その他の資産合計	96,911	70,679
固定資産合計	173,679	147,665
資産合計	649,079	589,982

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	153,047	123,180
短期借入金	23,056	2 43,160
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	10,000
未払法人税等	511	223
未成工事受入金	140,030	131,361
完成工事補償引当金	899	1,310
賞与引当金	1,681	1,130
工事損失引当金	24,512	25,162
預り金	28,293	2 24,626
その他	13,536	12,113
流動負債合計	395,569	372,268
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	25,000
長期借入金	28,046	2 27,059
繰延税金負債	13,581	4,392
退職給付引当金	40	398
役員退職慰労引当金	59	42
その他	8,238	2 6,796
固定負債合計	84,966	63,689
負債合計	480,535	435,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	103,600	103,677
自己株式	206	223
株主資本合計	147,688	147,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,408	6,137
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	28	382
評価・換算差額等合計	20,372	5,754
少数株主持分	482	522
純資産合計	168,543	154,024
負債純資産合計	649,079	589,982

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	406,461	400,751
不動産事業等売上高	26,232	23,296
売上高合計	432,694	424,047
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	385,771	376,102
不動産事業等売上原価	1 21,400	1 17,969
売上原価合計	407,172	394,071
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	20,689	24,648
不動産事業等総利益	4,832	5,327
売上総利益合計	25,521	29,975
<b>販売費及び一般管理費</b>	2 21,494	2 21,740
<b>営業利益</b>	4,027	8,234
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,083	825
受取配当金	1,114	1,152
その他	668	745
営業外収益合計	2,866	2,724
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,259	1,216
為替差損	1,678	817
その他	433	985
営業外費用合計	3,371	3,019
<b>経常利益</b>	3,522	7,939
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	4 478	4 330
固定資産売却益	5 75	5 14
投資有価証券売却益	2	3,226
その他	37	0
特別利益合計	593	3,571
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	6 1	6 53
固定資産売却損	7 10	7 10
減損損失	8 1,234	8 89
デベロッパー関連損失	-	9 3,331
投資有価証券評価損	-	713
開発事業等関連損失	1,247	-
たな卸資産評価損	1,006	-
その他	1,137	349
特別損失合計	4,638	4,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	521	6,963
法人税、住民税及び事業税	875	750
法人税等調整額	1,130	3,444
法人税等合計	2,005	4,194
少数株主利益	428	199
当期純利益又は当期純損失( )	2,955	2,569

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,513	23,513
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	109,053	103,600
当期変動額		
過年度税効果調整額	-	4
剰余金の配当	2,497	2,496
当期純利益又は当期純損失( )	2,955	2,569
当期変動額合計	5,452	77
当期末残高	103,600	103,677
<b>自己株式</b>		
前期末残高	182	206
当期変動額		
自己株式の取得	23	17
当期変動額合計	23	17
当期末残高	206	223
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	153,164	147,688
当期変動額		
過年度税効果調整額	-	4
剰余金の配当	2,497	2,496
当期純利益又は当期純損失( )	2,955	2,569
自己株式の取得	23	17
当期変動額合計	5,476	60
当期末残高	147,688	147,748

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	41,994	20,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,586	14,271
当期変動額合計	21,586	14,271
当期末残高	20,408	6,137
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	7	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	27	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	353
当期変動額合計	1	353
当期末残高	28	382
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	41,967	20,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,595	14,618
当期変動額合計	21,595	14,618
当期末残高	20,372	5,754
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	49	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	39
当期変動額合計	433	39
当期末残高	482	522
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	195,181	168,543
当期変動額		
過年度税効果調整額	-	4
剰余金の配当	2,497	2,496
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,955	2,569
自己株式の取得	23	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,161	14,578
当期変動額合計	26,638	14,518
当期末残高	168,543	154,024

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	521	6,963
減価償却費	2,284	2,245
減損損失	1,234	89
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,944	4,032
退職給付引当金の増減額( は減少)	21	354
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	59	12
受取利息及び受取配当金	2,198	1,978
支払利息	1,259	1,216
投資有価証券売却損益( は益)	2	3,226
売上債権の増減額( は増加)	7,284	5,245
未成工事支出金の増減額( は増加)	5,291	19,273
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	8,204	4,739
その他の資産の増減額( は増加)	6,865	799
仕入債務の増減額( は減少)	5,102	29,866
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,324	8,669
その他の負債の増減額( は減少)	2,279	1,713
その他	2,232	1,363
小計	11,387	7,805
利息及び配当金の受取額	2,189	2,058
利息の支払額	1,307	1,152
法人税等の支払額	1,340	1,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,929	8,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	8,049	1,061
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,415	4,410
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,817	2,564
有形及び無形固定資産の売却による収入	131	38
貸付けによる支出	5,375	1,805
貸付金の回収による収入	16,665	5,142
定期預金の純増減額( は増加)	-	745
保険積立金の払戻による収入	2,257	7,342
長期預金の預入による支出	-	10,056
その他の支出	740	850
その他の収入	169	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,656	27
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	310	22,327
長期借入れによる収入	6,526	2,130
長期借入金の返済による支出	1,580	4,210
社債の償還による支出	20,000	10,000
その他の有利子負債の返済による支出	5,000	5,000
配当金の支払額	2,497	2,496
その他	821	2,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,061	172
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,877	681
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	12,353	8,867
現金及び現金同等物の期首残高	84,973	72,620
現金及び現金同等物の期末残高	72,620	63,753



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、西松投資有限公司は新規設立の子会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 非連結子会社名等 ネオ戸塚サービス(株) (株)SPC地球研サービス 新浦安駅前PFI(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社名等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名等 持分法非適用の非連結子会社名 ネオ戸塚サービス(株) (株)SPC地球研サービス 新浦安駅前PFI(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 浜松中央西ビル(株) (株)増永組 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である泰国西松建設(株)、西松(广州)建筑工程有限公司及び西松投資有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額（1,006百万円）を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっている。</p> <p>この変更により、従来の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は183百万円減少し、税金等調整前当期純損失が1,086百万円多く計上されている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>また、受入準備が整わなかったため、当中間連結会計期間末においては同会計基準を採用していない。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業損失および経常損失は183百万円、税金等調整前中間純損失は1,086百万円それぞれ少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員、執行役員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、当社においては、当連結会計年度末、前払年金費用(396百万円)となっており「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>工事損失引当金 将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額に基づき計上している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、一部の連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大型工事（請負金額1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外連結子会社については、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、181,793百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、222,943百万円である。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度より、一部の連結子会社において、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、一部の連結子会社を除いては、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、当社及び全ての連結子会社において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 営業外収益の「満期保険金」(当連結会計年度141百万円)は営業外収益総額の100分の10以下の為、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(売却益: )」(当連結会計年度 64百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ14,607百万円、4,074百万円、363百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度355百万円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、当社及び前社長ら3名が、外国為替及び外国貿易法違反で起訴された事実、前社長が、政治資金規正法違反で起訴された事実、及び一連の新聞報道事案に関して、内部調査委員会を設置して事実解明のための調査を実施した。東京地検特捜部の捜査が継続して行われている現段階において実施した内部調査は制約があるものの、海外での不正な取引等の存在が確認された。</p> <p>ただし、その確認された取引等が与える過年度も含めた連結財務諸表への影響額は、「重要な後発事象(過年度法人税等)」に記載した部分を除いて、現段階では軽微であると認められた。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	383百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	383百万円																																												
投資有価証券(株式)	383百万円																																																
投資有価証券(株式)	383百万円																																																
<p>2 (1) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,555</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,047百万円	土地	1,343	投資有価証券	164	計	2,555	有価証券	55百万円	投資有価証券	9	計	64	<p>2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。( )内は内書きで、仮登記を示している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">27百万円 ( 16百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">500 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17,711 (14,914 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,408 (19,952 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,100 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,747 (34,883 )</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,922</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,529</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	27百万円 ( 16百万円)	不動産事業支出金	500 ( - )	建物・構築物	17,711 (14,914 )	土地	23,408 (19,952 )	投資有価証券	1,100 ( - )	計	42,747 (34,883 )	短期借入金	37,133百万円	預り金	134	長期借入金	21,900	その他固定負債	1,754	計	60,922	建物・構築物	1,021百万円	土地	1,343	投資有価証券	164	計	2,529	現金預金	337百万円	投資有価証券	67百万円
建物・構築物	1,047百万円																																																
土地	1,343																																																
投資有価証券	164																																																
計	2,555																																																
有価証券	55百万円																																																
投資有価証券	9																																																
計	64																																																
販売用不動産	27百万円 ( 16百万円)																																																
不動産事業支出金	500 ( - )																																																
建物・構築物	17,711 (14,914 )																																																
土地	23,408 (19,952 )																																																
投資有価証券	1,100 ( - )																																																
計	42,747 (34,883 )																																																
短期借入金	37,133百万円																																																
預り金	134																																																
長期借入金	21,900																																																
その他固定負債	1,754																																																
計	60,922																																																
建物・構築物	1,021百万円																																																
土地	1,343																																																
投資有価証券	164																																																
計	2,529																																																
現金預金	337百万円																																																
投資有価証券	67百万円																																																
<p>3 このうち、株式消費貸借契約に基づく貸付が7,273百万円含まれている。</p>	<p>3</p>																																																
<p>4</p>	<p>4 信託財産に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資性資産</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,350</td> </tr> </table>	投資有価証券	36,350百万円	その他投資性資産	10,000	計	46,350																																										
投資有価証券	36,350百万円																																																
その他投資性資産	10,000																																																
計	46,350																																																



前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>章栄不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">802百万円</p> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務は、将来において実損が発生する可能性が少なかったため、偶発債務の注記から除外していた(前連結会計年度末945百万円)が、当連結会計年度より開示することとした。</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>7 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第3回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第4回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">61,214百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,214百万円</td> </tr> </table>	(株)環商事	767百万円	(株)マリモ	524	(株)大京	247	章栄不動産(株)	166	その他 3社	99	計	1,805	第3回無担保社債	5,000百万円	第4回無担保社債	5,000百万円	貸出コミットメント総額	61,214百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	21,214百万円	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>日本レイト(株)</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">653百万円</p> <p>6</p> <p>7 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第4回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,975百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,975百万円</td> </tr> </table>	(株)環商事	405百万円	日本レイト(株)	312	(株)マリモ	252	ダイア建設(株)	5	計	976	第4回無担保社債	5,000百万円	貸出コミットメント総額	25,975百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	25,975百万円
(株)環商事	767百万円																																				
(株)マリモ	524																																				
(株)大京	247																																				
章栄不動産(株)	166																																				
その他 3社	99																																				
計	1,805																																				
第3回無担保社債	5,000百万円																																				
第4回無担保社債	5,000百万円																																				
貸出コミットメント総額	61,214百万円																																				
当連結会計年度末の借入実行残高	21,214百万円																																				
(株)環商事	405百万円																																				
日本レイト(株)	312																																				
(株)マリモ	252																																				
ダイア建設(株)	5																																				
計	976																																				
第4回無担保社債	5,000百万円																																				
貸出コミットメント総額	25,975百万円																																				
当連結会計年度末の借入実行残高	25,975百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">183百万円</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,472百万円</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">2,573</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,144百万円</p>	従業員給料手当	9,472百万円	調査研究費	2,573	退職給付費用	1,085	貸倒引当金繰入額	288	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">489百万円</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,804百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,079百万円</p>	従業員給料手当	10,804百万円	退職給付費用	1,376	貸倒引当金繰入額	458
従業員給料手当	9,472百万円														
調査研究費	2,573														
退職給付費用	1,085														
貸倒引当金繰入額	288														
従業員給料手当	10,804百万円														
退職給付費用	1,376														
貸倒引当金繰入額	458														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>過年度費用計上超過額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>賞与引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>過年度収益計上不足額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	356百万円	過年度費用計上超過額	83	賞与引当金戻入額	35	過年度収益計上不足額	3	計	478	<p>4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>過年度費用計上超過額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>過年度収益計上不足額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> </table>	賞与引当金戻入額	204百万円	過年度費用計上超過額	84	過年度収益計上不足額	37	貸倒引当金戻入額	3	計	330
貸倒引当金戻入額	356百万円																				
過年度費用計上超過額	83																				
賞与引当金戻入額	35																				
過年度収益計上不足額	3																				
計	478																				
賞与引当金戻入額	204百万円																				
過年度費用計上超過額	84																				
過年度収益計上不足額	37																				
貸倒引当金戻入額	3																				
計	330																				
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table>	土地	49百万円	機械	5	その他	20	計	75	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table>	機械	13百万円	その他	0	計	14						
土地	49百万円																				
機械	5																				
その他	20																				
計	75																				
機械	13百万円																				
その他	0																				
計	14																				
<p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度収益計上超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	過年度収益計上超過額	1百万円	<p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>過年度費用計上不足額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>過年度収益計上超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table>	過年度費用計上不足額	49百万円	過年度収益計上超過額	4	計	53												
過年度収益計上超過額	1百万円																				
過年度費用計上不足額	49百万円																				
過年度収益計上超過額	4																				
計	53																				
<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	機械	10百万円	その他	0	計	10	<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	機械	10百万円	その他	0	計	10								
機械	10百万円																				
その他	0																				
計	10																				
機械	10百万円																				
その他	0																				
計	10																				
<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の賃貸用不動産については賃貸環境の悪化等により、賃貸医療施設については収益性の低下により、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,234百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地338百万円、建物806百万円、その他90百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 東京都 岡山県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">賃貸 医療施設</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">801</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額を用いている。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	北海道 東京都 岡山県	賃貸用 不動産	土地、建物等	432	宮城県	賃貸 医療施設	土地、建物等	801	<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の賃貸用物件等について、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地89百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">賃貸用 不動産等</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額を用いている。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府	賃貸用 不動産等	土地、建物	89
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																		
北海道 東京都 岡山県	賃貸用 不動産	土地、建物等	432																		
宮城県	賃貸 医療施設	土地、建物等	801																		
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																		
大阪府	賃貸用 不動産等	土地、建物	89																		
<p>9</p>	<p>9 デベロッパーの破綻に伴う貸倒引当金繰入額を計上している。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	-	-	277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	487	63	-	550

(注) 増加株式数63千株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,497	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,496	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	-	-	277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	550	84	-	635

(注) 増加株式数84千株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,496	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 72,620百万円	現金預金勘定 64,498百万円
現金及び現金同等物 72,620	預入期間が3か月を超える定期預金 745
	現金及び現金同等物 63,753

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、医療関連事業子会社における医療用各種システム、当社におけるコンピュータ及びその周辺機器(工具器具備品)である。 無形固定資産 医療関連事業子会社における医療用ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7	6	1	工具器具備品	110	61	49	車両運搬具	71	48	23	合計	190	116	73	1年内	30百万円	1年超	42	合計	73	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略している。
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
機械装置	7	6	1																												
工具器具備品	110	61	49																												
車両運搬具	71	48	23																												
合計	190	116	73																												
1年内	30百万円																														
1年超	42																														
合計	73																														
支払リース料	40百万円																														
減価償却費相当額	40百万円																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債	14	14	0	67	68	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債	55	54	0	-	-	-
合計	69	69	0	67	68	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	24,590	59,210	34,620	14,107	27,083	12,975
(2) その他	108	115	7	-	-	-
小計	24,698	59,325	34,627	14,107	27,083	12,975
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式 (注)	2,985	1,995	990	12,492	9,468	3,024
(2) その他	-	-	-	109	104	4
小計	2,985	1,995	990	12,602	9,573	3,028
合計	27,683	61,320	33,637	26,709	36,656	9,947

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損318百万円を計上している。	(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損671百万円を計上している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額 (百万円)	12	4,198
売却益の合計額 (百万円)	2	3,226
売却損の合計額 (百万円)	0	0

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券 (百万円)	150	-
小計	150	-
(2) その他有価証券		
非上場株式 (百万円)	13,725	12,680
匿名組合出資金 (百万円)	166	165
譲渡性預金 (百万円)	-	60
小計	13,892	12,906
合計	14,042	12,906

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券						
国債	55	14	-	-	67	-
非上場債券	150	-	-	-	-	-
小計	205	14	-	-	67	-
(2) その他有価証券						
譲渡性預金	-	-	-	60	-	-
小計	-	-	-	60	-	-
合計	205	14	-	60	67	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社においては、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、市場金利変動リスクの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。当該取引は、本社経理部の管理と決裁のもと行っており、信用度の高い金融機関とのみ契約を締結しているため契約不履行によるリスクは発生しないと判断している。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(5)重要なヘッジ会計の方法に記載している。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。なお、子会社においては、デリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・取引の利用目的 当社では、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の市場金利変動リスクの低減を目的として金利スワップ取引を行っている。なお、当社は投機目的でこれらの取引を利用しない方針である。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関とのみ契約を締結しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは発生しないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に際しては、リスク管理方針に則して本社経理部が審査・承認し、担当役員が決裁した上で、担当部門が為替予約取引・金利スワップ取引を実行している。</p> <p>また、本社経理部において、定期的取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っている。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

### 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
香港ドル売建・ユーロ買建	645	-	615	29
香港ドル売建・豪ドル買建	374	-	286	88
香港ドル売建 ・シンガポールドル買建	82	-	82	0
香港ドル売建・日本円買建	4	-	4	0
合計	1,106	-	988	118

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

[次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,250百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">21,302</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,303</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	30,250百万円	年金資産(退職給付信託含む)	21,302	未積立退職給付債務	8,947	未認識数理計算上の差異	9,303	連結貸借対照表計上額純額	356	前払年金費用	396	退職給付引当金	40	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">16,607</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,331</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,932</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	29,938百万円	年金資産(退職給付信託含む)	16,607	未積立退職給付債務	13,331	未認識数理計算上の差異	12,932	連結貸借対照表計上額純額	398	前払年金費用	-	退職給付引当金	398
退職給付債務	30,250百万円																												
年金資産(退職給付信託含む)	21,302																												
未積立退職給付債務	8,947																												
未認識数理計算上の差異	9,303																												
連結貸借対照表計上額純額	356																												
前払年金費用	396																												
退職給付引当金	40																												
退職給付債務	29,938百万円																												
年金資産(退職給付信託含む)	16,607																												
未積立退職給付債務	13,331																												
未認識数理計算上の差異	12,932																												
連結貸借対照表計上額純額	398																												
前払年金費用	-																												
退職給付引当金	398																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,913</td> </tr> </table>	勤務費用	1,255百万円	利息費用	751	期待運用収益	414	数理計算上の差異の費用処理額	544	厚生年金基金拠出金	765	その他	9	退職給付費用	2,913	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> </tr> </table>	勤務費用	1,245百万円	利息費用	745	期待運用収益	374	数理計算上の差異の費用処理額	1,234	厚生年金基金拠出金	750	その他	44	退職給付費用	3,644
勤務費用	1,255百万円																												
利息費用	751																												
期待運用収益	414																												
数理計算上の差異の費用処理額	544																												
厚生年金基金拠出金	765																												
その他	9																												
退職給付費用	2,913																												
勤務費用	1,245百万円																												
利息費用	745																												
期待運用収益	374																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,234																												
厚生年金基金拠出金	750																												
その他	44																												
退職給付費用	3,644																												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>退職給付信託を除く年金資産 2.5% 退職給付信託 0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	退職給付信託を除く年金資産 2.5% 退職給付信託 0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	退職給付信託を除く年金資産 2.5% 退職給付信託 0.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="188 344 730 450"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>234,769百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>230,852</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,916</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成19年3月31日現在） 8.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整控除額21,556百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 13,421百万円、繰越不足金 4,218百万円である。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 136百万円を費用処理している。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用している。</p>	年金資産の額	234,769百万円	年金財政計算上の給付債務の額	230,852	差引額	3,916	<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="817 344 1359 468"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>214,436百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>242,567</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>28,131</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成20年3月31日現在） 8.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 13,760百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 11,890百万円、繰越不足金 2,481百万円である。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 134百万円を費用処理している。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	214,436百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,567	差引額	28,131
年金資産の額	234,769百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	230,852												
差引額	3,916												
年金資産の額	214,436百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	242,567												
差引額	28,131												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
工事損失引当金 9,692	工事損失引当金 9,949
退職給付引当金 5,168	繰越欠損金 8,747
販売用不動産等評価損 4,664	退職給付引当金 5,181
減損損失 2,994	減損損失 2,792
貸倒引当金 947	不動産評価損 2,392
賞与引当金 668	その他 2,927
固定資産未実現利益 550	繰延税金資産小計 31,990
ゴルフ会員権評価損 547	評価性引当額 7,382
その他 6,042	繰延税金資産合計 24,607
繰延税金資産小計 31,276	
評価性引当額 6,504	繰延税金負債
繰延税金資産合計 24,771	その他有価証券評価差額金 3,932
	退職給付信託 3,631
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金 1,293
その他有価証券評価差額金 13,299	その他 8,742
退職給付信託 3,971	繰延税金負債合計 17,599
買換資産圧縮積立金 1,301	
その他 5,113	繰延税金資産の純額 7,008
繰延税金負債合計 23,686	
繰延税金資産の純額 1,085	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していない。	法定実効税率 39.54%
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目 8.69
	永久に益金に算入されない項目 3.55
	住民税均等割等 3.13
	評価性引当額 12.60
	その他 0.17
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.24

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	406,461	26,232	432,694	-	432,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,815	2,080	3,896	(3,896)	-
計	408,276	28,313	436,590	(3,896)	432,694
営業費用	407,153	25,364	432,517	(3,850)	428,666
営業利益	1,123	2,949	4,073	(45)	4,027
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	570,465	84,400	654,865	(5,786)	649,079
減価償却費	1,136	1,147	2,284	-	2,284
減損損失	-	1,234	1,234	-	1,234
資本的支出	1,568	3,316	4,885	-	4,885

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	400,751	23,296	424,047	-	424,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,424	2,917	4,341	(4,341)	-
計	402,175	26,213	428,389	(4,341)	424,047
営業費用	397,069	23,070	420,139	(4,327)	415,812
営業利益	5,105	3,143	8,249	(14)	8,234
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	517,787	78,179	595,967	(5,984)	589,982
減価償却費	1,067	1,177	2,245	-	2,245
減損損失	-	89	89	-	89
資本的支出	422	2,394	2,817	-	2,817

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

3 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更により、従来の基準によった場合と比較して、「不動産事業等」において、営業費用が183百万円増加、営業利益が183百万円減少し、資産が1,086百万円少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	393,187	30,906	8,600	432,694	-	432,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	393,187	30,906	8,600	432,694	-	432,694
営業費用	387,031	31,237	10,397	428,666	-	428,666
営業利益又は 営業損失( )	6,155	330	1,796	4,027	-	4,027
資産	495,854	141,274	11,949	649,079	-	649,079

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	371,062	32,772	20,212	424,047	-	424,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	371,062	32,772	20,212	424,047	-	424,047
営業費用	363,098	33,291	19,422	415,812	-	415,812
営業利益又は 営業損失( )	7,964	518	789	8,234	-	8,234
資産	425,069	146,616	18,296	589,982	-	589,982

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域.....アルジェリア、タジキスタン

3 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更により、従来の基準によった場合と比較して、「日本」において、営業費用が183百万円増加、営業利益が183百万円減少し、資産が1,086百万円少なく計上されている。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	30,906	8,600	39,506
連結売上高(百万円)			432,694
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	2.0	9.1

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	32,772	20,212	52,985
連結売上高(百万円)			424,047
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	4.8	12.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域.....アルジェリア、タジキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	605円83銭	553円52銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	10円65銭	9円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		8円56銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,955	2,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,955	2,569
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,432	277,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		11
(うち管理委託等手数料 (税額相当額控除後)) (百万円)		( 0)
(うち事業税(税額相当額控除後)) (百万円)		( 12)
普通株式増加数 (千株)		21,276
(うち新株予約権付社債) (千株)		( 21,276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債。これらの概要は、「社債明細表」及び「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	168,543	154,024
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	482	522
(うち少数株主持分)	(482)	(522)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	168,060	153,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	277,406	277,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社が、平成16年8月17日に発行した、西松建設株式会社2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により、繰上償還を下記のとおり実施した。なお、本新株予約権付社債には利息を付していない。</p> <p>繰上償還請求日 平成21年4月30日 繰上償還期日 平成21年5月29日 従来の償還期限 平成26年8月17日 繰上償還金額 12,500百万円 (未償還残高の100%) 償還資金 自己資金</p> <p>(過年度法人税等)</p> <p>当社は、現在、東京国税局による税務調査を受けており、平成14年3月期以降の税務申告の内容について、確認作業を行っている。</p> <p>当社は、平成21年5月15日に外国為替及び外国貿易法違反等一連の事件に対する「調査報告書」を公表した。</p> <p>その後、税務当局から調査に基づく指摘を受け、「調査報告書」の内容をもとに検討を行った結果、当該指摘事項を受け入れることとし、順次、修正申告を行っている。</p> <p>なお、追徴税額は、現在のところ、附帯税等を含めて、総額637百万円と見積っている。</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成15年6月12日	10,000	-	年0.47	なし	平成20年6月12日
"	2009年満期円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成15年10月6日	10,000	10,000 (10,000)	-	なし	平成21年10月30日
"	2014年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年8月17日	12,500	12,500	-	なし	平成26年8月17日
"	2016年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年8月17日	12,500	12,500	-	なし	平成28年8月17日
合計			45,000	35,000 (10,000)			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	470円
発行価額の総額	10,000百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成15年11月4日から平成21年10月16日

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	417円
発行価額の総額	12,500百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年8月31日から平成26年8月1日

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	395円
発行価額の総額	12,500百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年8月31日から平成28年8月3日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。  
また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

3 第4回無担保社債5,000百万円については、「金融商品に関する会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しているため、償還したものと処理している。

4 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されているものである。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,076	41,403	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,980	1,756	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	-	463	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,046	27,059	2.1	平成22年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	816	-	平成22年～平成26年
その他有利子負債 預り金(1年以内返済予定)	5,000	-	2.4	
合計	56,103	71,499	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載している。  
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	755	12,673	10,423	634
リース債務	388	292	87	40

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売 上 高 (百万円)	77,514	101,394	122,835	122,302
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( ) (百万円)	42	111	2,738	4,294
四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	103	340	1,345	1,667
1 株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	0.37	1.23	4.85	6.01

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	71,081	62,178
受取手形	10,457	21,484
完成工事未収入金	132,843	128,638
有価証券	195	-
未成工事支出金	184,790	165,521
販売用不動産	10,807	7,941
不動産事業支出金	2,846	1,212
材料貯蔵品	333	227
短期貸付金	657	616
関係会社短期貸付金	1,553	1,442
前払費用	395	437
繰延税金資産	13,740	10,885
立替金	25,859	27,487
その他	12,369	9,215
貸倒引当金	576	1,230
流動資産合計	467,353	436,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,242	50,706
減価償却累計額	25,489	26,710
建物(純額)	24,753	23,996
構築物	2,390	2,345
減価償却累計額	1,875	1,882
構築物(純額)	514	462
機械及び装置	8,315	8,192
減価償却累計額	6,947	7,110
機械及び装置(純額)	1,368	1,082
車両運搬具	694	605
減価償却累計額	630	563
車両運搬具(純額)	64	42
工具器具・備品	2,958	2,898
減価償却累計額	2,645	2,642
工具器具・備品(純額)	312	256
土地	35,623	37,373
リース資産	-	65
減価償却累計額	-	20
リース資産(純額)	-	45
建設仮勘定	18	12
有形固定資産計	62,655	63,271
無形固定資産		
ソフトウェア	278	239
その他	182	178
無形固定資産計	460	418

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 68,311	1, 3 43,898
関係会社株式	1,993	1,993
出資金	26	26
長期貸付金	8,838	5,619
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	356	316
破産債権、更生債権等	7,840	15,188
長期前払費用	131	119
長期営業外未収入金	7,727	-
長期預金	-	3 10,056
その他	13,488	7,078
貸倒引当金	15,606	15,914
投資その他の資産計	93,109	68,383
<b>固定資産合計</b>	<b>156,225</b>	<b>132,073</b>
<b>資産合計</b>	<b>623,579</b>	<b>568,130</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	27,468	21,350
工事未払金	121,827	100,080
短期借入金	18,156	1 38,813
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	10,000
リース債務	-	17
未払金	1,205	3,367
未払費用	172	213
未払法人税等	335	215
未成工事受入金	139,844	131,278
預り金	28,176	1 24,521
前受収益	4	2
完成工事補償引当金	899	1,310
賞与引当金	1,640	1,095
工事損失引当金	24,512	25,162
従業員預り金	9,294	6,816
その他	2,148	462
流動負債合計	385,687	364,709
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	35,000	25,000
長期借入金	21,900	1 22,000
リース債務	-	27
繰延税金負債	11,650	2,441
退職給付引当金	-	351
その他	5,649	1 5,078
固定負債合計	74,200	54,899
<b>負債合計</b>	<b>459,887</b>	<b>419,608</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,990	1,977
別途積立金	93,775	88,775
繰越利益剰余金	2,330	1,850
利益剰余金合計	99,314	98,481
自己株式	206	223
株主資本合計	143,401	142,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,297	5,971
繰延ヘッジ損益	7	0
評価・換算差額等合計	20,290	5,970
純資産合計	163,692	148,522
負債純資産合計	623,579	568,130

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	391,910	392,294
不動産事業等売上高	22,126	16,564
売上高合計	414,036	408,859
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	372,689	368,562
不動産事業等売上原価	18,147	12,547
売上原価合計	390,837	381,109
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	19,220	23,732
不動産事業等総利益	3,979	4,017
売上総利益合計	23,199	27,749
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	347	308
従業員給料手当	9,042	10,379
退職金	20	49
退職給付費用	1,066	1,357
法定福利費	837	978
福利厚生費	363	307
修繕維持費	168	168
事務用品費	604	725
通信交通費	1,310	1,281
動力用水光熱費	109	108
調査研究費	2,562	1,265
広告宣伝費	102	82
貸倒引当金繰入額	220	479
交際費	602	495
寄付金	94	32
地代家賃	1,130	1,132
減価償却費	686	631
租税公課	374	622
保険料	176	150
雑費	1,255	896
販売費及び一般管理費合計	21,076	21,451
<b>営業利益</b>	2,122	6,298
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,007	771
有価証券利息	61	47
受取配当金	1,196	1,233
その他	609	700
営業外収益合計	2,875	2,752
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,026	1,132
社債利息	152	9
貸倒引当金繰入額	129	246
為替差損	1,678	817
その他	280	694
営業外費用合計	3,267	2,900
<b>経常利益</b>	1,729	6,150

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3 453	3 270
固定資産売却益	4 75	4 2
投資有価証券売却益	2	3,226
その他	0	0
特別利益合計	531	3,499
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	5 30
固定資産売却損	6 10	6 10
減損損失	8 188	8 89
デベロッパー関連損失	-	9 3,331
投資有価証券評価損	-	743
開発事業等関連損失	1,247	-
たな卸資産評価損	924	-
関連事業損失	7 832	-
その他	1,089	295
特別損失合計	4,293	4,501
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,031	5,147
法人税、住民税及び事業税	525	472
法人税等調整額	681	3,011
法人税等合計	1,206	3,483
当期純利益又は当期純損失 ( )	3,238	1,664



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		69,486	18.6	69,524	18.9
労務費		4,774	1.3	2,275	0.6
(うち労務外注費)		(4,774)	(1.3)	(2,275)	(0.6)
外注費		250,758	67.3	248,002	67.3
経費		47,671	12.8	48,759	13.2
(うち人件費)		(20,262)	(5.4)	(21,319)	(5.8)
計		372,689	100.0	368,562	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		9,576	52.8	4,844	38.6
建物代		5,659	31.2	3,915	31.2
経費		2,510	13.8	2,966	23.7
小計		17,746	97.8	11,726	93.5
その他		400	2.2	820	6.5
計		18,147	100.0	12,547	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,513	23,513
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,878	5,878
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,003	1,990
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	13	12
当期変動額合計	13	12
当期末残高	1,990	1,977
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	103,775	93,775
当期変動額		
別途積立金の取崩	10,000	5,000
当期変動額合計	10,000	5,000
当期末残高	93,775	88,775
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,607	2,330
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	13	12
別途積立金の取崩	10,000	5,000
剰余金の配当	2,497	2,496
当期純利益又は当期純損失( )	3,238	1,664
当期変動額合計	4,277	4,180
当期末残高	2,330	1,850

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	105,049	99,314
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,497	2,496
当期純利益又は当期純損失( )	3,238	1,664
当期変動額合計	5,735	832
当期末残高	99,314	98,481
<b>自己株式</b>		
前期末残高	182	206
当期変動額		
自己株式の取得	23	17
当期変動額合計	23	17
当期末残高	206	223
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	149,161	143,401
当期変動額		
剰余金の配当	2,497	2,496
当期純利益又は当期純損失( )	3,238	1,664
自己株式の取得	23	17
当期変動額合計	5,759	849
当期末残高	143,401	142,552
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	41,960	20,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,663	14,326
当期変動額合計	21,663	14,326
当期末残高	20,297	5,971
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	7	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	41,960	20,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,670	14,319
当期変動額合計	21,670	14,319
当期末残高	20,290	5,970

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	191,122	163,692
当期変動額		
剰余金の配当	2,497	2,496
当期純利益又は当期純損失( )	3,238	1,664
自己株式の取得	23	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,670	14,319
当期変動額合計	27,430	15,169
当期末残高	163,692	148,522

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定している。）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定している。）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定してい る。）</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月5日）が平成20年3月31日以前に 開始する事業年度に係る財務諸表から 適用できることになったことに伴い、 当事業年度から同会計基準を適用して いる。 なお、同会計基準の適用にあたって は、期首在庫の評価から適用したとみ なし、期首在庫に含まれる変更差額 （924百万円）を「たな卸資産評価 損」として特別損失に計上する方法に よっている。 この変更により、従来の方針によった 場合と比較して、営業利益及び経常利 益は172百万円減少し、税引前当期純損 失が993百万円多く計上されている。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>また、受入準備が整わなかったため、当中間会計期間末においては同会計基準を採用していない。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業損失および経常損失は172百万円、税引前中間純損失は993百万円それぞれ少なく計上されている。</p>	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	長期前払費用 定額法によっている。	長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、当事業年度末において前払年金費用（396百万円）となっており「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>工事損失引当金 将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、長期大型工事（請負金額1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、167,833百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、215,659百万円である。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 不動産事業売上高の計上基準	不動産事業売上高の計上は、引渡基準によっているが、大型延払条件付物件については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上することとしている。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左



【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 営業外収益の「満期保険金」(当事業年度111百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下の為、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表関係) 投資その他の資産の「長期営業外未収入金」(当事業年度877百万円)は、資産総額の100分の1以下の為、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。  (損益計算書関係) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前事業年度355百万円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとした。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、当社及び前社長ら3名が、外国為替及び外国貿易法違反で起訴された事実、前社長が、政治資金規正法違反で起訴された事実、及び一連の新聞報道事案に関して、内部調査委員会を設置して事実解明のための調査を実施した。東京地検特捜部の捜査が継続して行われている現段階において実施した内部調査は制約があるものの、海外での不正な取引等の存在が確認された。 ただし、その確認された取引等が与える過年度も含めた財務諸表への影響額は、「重要な後発事象(過年度法人税等)」に記載した部分を除いて、現段階では軽微であると認められた。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 (1) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,555</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	建物	1,047百万円	土地	1,343	投資有価証券	164	計	2,555	有価証券	45百万円	投資有価証券	9	計	54	<p>1 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。( )内は内書きで、仮登記を示している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">27百万円 ( 16百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">500 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,470 (13,877 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">291 ( 266 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,981 (19,952 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,100 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,371 (34,113 )</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,922</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,529</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	27百万円 ( 16百万円)	不動産事業支出金	500 ( - )	建物	16,470 (13,877 )	構築物	291 ( 266 )	土地	22,981 (19,952 )	投資有価証券	1,100 ( - )	計	41,371 (34,113 )	短期借入金	37,133百万円	預り金	134	長期借入金	21,900	その他固定負債	1,754	計	60,922	建物	1,021百万円	土地	1,343	投資有価証券	164	計	2,529	現金預金	337百万円	投資有価証券	57百万円
建物	1,047百万円																																																		
土地	1,343																																																		
投資有価証券	164																																																		
計	2,555																																																		
有価証券	45百万円																																																		
投資有価証券	9																																																		
計	54																																																		
販売用不動産	27百万円 ( 16百万円)																																																		
不動産事業支出金	500 ( - )																																																		
建物	16,470 (13,877 )																																																		
構築物	291 ( 266 )																																																		
土地	22,981 (19,952 )																																																		
投資有価証券	1,100 ( - )																																																		
計	41,371 (34,113 )																																																		
短期借入金	37,133百万円																																																		
預り金	134																																																		
長期借入金	21,900																																																		
その他固定負債	1,754																																																		
計	60,922																																																		
建物	1,021百万円																																																		
土地	1,343																																																		
投資有価証券	164																																																		
計	2,529																																																		
現金預金	337百万円																																																		
投資有価証券	57百万円																																																		
<p>2 このうち、株式消費貸借契約に基づく貸付が7,273百万円含まれている。</p>	2																																																		
3	<p>3 信託財産に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,350</td> </tr> </table>	投資有価証券	36,350百万円	長期預金	10,000	計	46,350																																												
投資有価証券	36,350百万円																																																		
長期預金	10,000																																																		
計	46,350																																																		
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">西松投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">5,746百万円</td> </tr> </table>	西松投資有限公司	5,746百万円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">西松投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">松栄不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,965</td> </tr> </table>	西松投資有限公司	4,865百万円	松栄不動産(株)	100	計	4,965																																										
西松投資有限公司	5,746百万円																																																		
西松投資有限公司	4,865百万円																																																		
松栄不動産(株)	100																																																		
計	4,965																																																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>章栄不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805</td> </tr> </table>	(株)環商事	767百万円	(株)マリモ	524	(株)大京	247	章栄不動産(株)	166	その他 3社	99	計	1,805	<p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>日本レイト(株)</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976</td> </tr> </table>	(株)環商事	405百万円	日本レイト(株)	312	(株)マリモ	252	ダイア建設(株)	5	計	976
(株)環商事	767百万円																						
(株)マリモ	524																						
(株)大京	247																						
章栄不動産(株)	166																						
その他 3社	99																						
計	1,805																						
(株)環商事	405百万円																						
日本レイト(株)	312																						
(株)マリモ	252																						
ダイア建設(株)	5																						
計	976																						
<p>(3) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">802百万円</p>	<p>(3) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">653百万円</p>																						
<p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務は、将来において実損が発生する可能性が少なかったため、偶発債務の注記から除外していた(前事業年度末945百万円)が、当事業年度より開示することとした。</p>																							
<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>	<p>5</p>																						
<p>6 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第3回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第4回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	第3回無担保社債	5,000百万円	第4回無担保社債	5,000百万円	<p>6 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第4回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	第4回無担保社債	5,000百万円																
第3回無担保社債	5,000百万円																						
第4回無担保社債	5,000百万円																						
第4回無担保社債	5,000百万円																						
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	60,000百万円	当事業年度末の借入実行残高	20,000百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	25,000百万円	当事業年度末の借入実行残高	25,000百万円														
貸出コミットメント総額	60,000百万円																						
当事業年度末の借入実行残高	20,000百万円																						
貸出コミットメント総額	25,000百万円																						
当事業年度末の借入実行残高	25,000百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">172百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">353百万円</p>																		
<p>2 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,144百万円</p>	<p>2 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,079百万円</p>																		
<p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度費用計上超過額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>過年度収益計上不足額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	364百万円	過年度費用計上超過額	52	賞与引当金戻入額	34	過年度収益計上不足額	2	計	453	<p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度費用計上超過額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>過年度収益計上不足額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </table>	賞与引当金戻入額	199百万円	過年度費用計上超過額	71	過年度収益計上不足額	0	計	270
貸倒引当金戻入額	364百万円																		
過年度費用計上超過額	52																		
賞与引当金戻入額	34																		
過年度収益計上不足額	2																		
計	453																		
賞与引当金戻入額	199百万円																		
過年度費用計上超過額	71																		
過年度収益計上不足額	0																		
計	270																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table>	土地	49百万円	機械	5	その他	20	計	75	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	機械	2百万円	その他	0	計	2		
土地	49百万円																
機械	5																
その他	20																
計	75																
機械	2百万円																
その他	0																
計	2																
5	<p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度費用計上不足額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	過年度費用計上不足額	30百万円														
過年度費用計上不足額	30百万円																
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	機械	10百万円	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	機械	10百万円												
機械	10百万円																
機械	10百万円																
7 関連事業損失は、医療関連事業子会社債権に対する貸倒引当金繰入額である。	7																
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の賃貸用物件について、賃貸環境の悪化等により遊休資産と認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（188百万円）として特別損失に計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 岡山県</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額を用いている。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	北海道 岡山県	賃貸用 不動産	土地	188	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の賃貸用物件等について、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（89百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地89百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用 不動産等</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、路線価等を基に算定した正味売却価額を用いている。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府	賃貸用 不動産等	土地、建物	89
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)														
北海道 岡山県	賃貸用 不動産	土地	188														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)														
大阪府	賃貸用 不動産等	土地、建物	89														
9	9 デベロッパーの破綻に伴う貸倒引当金繰入額を計上している。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	487	63	-	550

(注) 増加株式数63千株は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	550	84	-	635

(注) 増加株式数84千株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引																					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																					
				(1) リース資産の内容																					
				有形固定資産																					
				主として、コンピュータ及びその周辺機器(工具器具・備品)である。																					
				(2) リース資産の減価償却の方法																					
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。																					
				2. オペレーティング・リース取引																					
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																					
				開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略している。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>110</td> <td>61</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71</td> <td>48</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> <td>116</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7	6	1	工具器具備品	110	61	49	車両運搬具	71	48	23	合計	190	116	73		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置	7	6	1																						
工具器具備品	110	61	49																						
車両運搬具	71	48	23																						
合計	190	116	73																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	30百万円	1年超	42	合計	73	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円												
1年内	30百万円																								
1年超	42																								
合計	73																								
支払リース料	40百万円																								
減価償却費相当額	40百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,692</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,144</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">3,794</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,022</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,751</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,751</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,274</td></tr> <tr><td>    退職給付信託</td><td style="text-align: right;">3,971</td></tr> <tr><td>    買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">5,113</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	工事損失引当金	9,692	退職給付引当金	5,144	販売用不動産等評価損	3,794	貸倒引当金	3,417	減損損失	1,483	賞与引当金	648	ゴルフ会員権評価損	546	その他	5,022	繰延税金資産小計	29,751	評価性引当額	3,999	繰延税金資産合計	25,751	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,274	退職給付信託	3,971	買換資産圧縮積立金	1,301	その他	5,113	繰延税金負債合計	23,660	繰延税金資産の純額	2,090	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,949</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,523</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,154</td></tr> <tr><td>不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,949</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,706</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,340</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,111</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,246</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,904</td></tr> <tr><td>    退職給付信託</td><td style="text-align: right;">3,631</td></tr> <tr><td>    買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">7,972</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,444</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	工事損失引当金	9,949	繰越欠損金	7,523	退職給付引当金	5,154	不動産評価損	1,949	貸倒引当金	1,706	減損損失	1,488	その他	2,340	繰延税金資産小計	30,111	評価性引当額	4,865	繰延税金資産合計	25,246	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,904	退職給付信託	3,631	買換資産圧縮積立金	1,293	その他	7,972	繰延税金負債合計	16,802	繰延税金資産の純額	8,444
繰延税金資産	百万円																																																																										
工事損失引当金	9,692																																																																										
退職給付引当金	5,144																																																																										
販売用不動産等評価損	3,794																																																																										
貸倒引当金	3,417																																																																										
減損損失	1,483																																																																										
賞与引当金	648																																																																										
ゴルフ会員権評価損	546																																																																										
その他	5,022																																																																										
繰延税金資産小計	29,751																																																																										
評価性引当額	3,999																																																																										
繰延税金資産合計	25,751																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	13,274																																																																										
退職給付信託	3,971																																																																										
買換資産圧縮積立金	1,301																																																																										
その他	5,113																																																																										
繰延税金負債合計	23,660																																																																										
繰延税金資産の純額	2,090																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																										
工事損失引当金	9,949																																																																										
繰越欠損金	7,523																																																																										
退職給付引当金	5,154																																																																										
不動産評価損	1,949																																																																										
貸倒引当金	1,706																																																																										
減損損失	1,488																																																																										
その他	2,340																																																																										
繰延税金資産小計	30,111																																																																										
評価性引当額	4,865																																																																										
繰延税金資産合計	25,246																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	3,904																																																																										
退職給付信託	3,631																																																																										
買換資産圧縮積立金	1,293																																																																										
その他	7,972																																																																										
繰延税金負債合計	16,802																																																																										
繰延税金資産の純額	8,444																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.92</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.43</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.18</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.65</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.67</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.92	永久に益金に算入されない項目	5.43	住民税均等割等	4.18	評価性引当額	16.81	その他	1.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.67																																																										
法定実効税率	39.54%																																																																										
(調整)																																																																											
永久に損金に算入されない項目	10.92																																																																										
永久に益金に算入されない項目	5.43																																																																										
住民税均等割等	4.18																																																																										
評価性引当額	16.81																																																																										
その他	1.65																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.67																																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	590円08銭	535円56銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	11円67銭	6円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		5円53銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,238	1,664
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,238	1,664
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,432	277,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		11
(うち管理委託等手数料(税額相当額控除後)) (百万円)		( 0)
(うち事業税(税額相当額控除後)) (百万円)		( 12)
普通株式増加数 (千株)		21,276
(うち新株予約権付社債) (千株)		( 21,276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債。これらの概要は、「社債明細表」及び「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	163,692	148,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	163,692	148,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	277,406	277,322

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(新株予約権付社債の繰上償還)</p> <p>当社が、平成16年8月17日に発行した、西松建設株式会社2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により、繰上償還を下記のとおり実施した。なお、本新株予約権付社債には利息を付していない。</p> <p>繰上償還請求日 平成21年4月30日 繰上償還期日 平成21年5月29日 従来の償還期限 平成26年8月17日 繰上償還金額 12,500百万円 (未償還残高の100%) 償還資金 自己資金</p> <p>(過年度法人税等)</p> <p>当社は、現在、東京国税局による税務調査を受けており、平成14年3月期以降の税務申告の内容について、確認作業を行っている。</p> <p>当社は、平成21年5月15日に外国為替及び外国貿易法違反等一連の事件に対する「調査報告書」を公表した。</p> <p>その後、税務当局から調査に基づく指摘を受け、「調査報告書」の内容をもとに検討を行った結果、当該指摘事項を受け入れることとし、順次、修正申告を行っている。</p> <p>なお、追徴税額は、現在のところ、附帯税等を含めて、総額637百万円と見積っている。</p>



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	3,500,000	3,790	
		松竹(株)	3,288,000	2,193	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,163,980	2,098	
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	2,000,000	2,000	
		(株)神戸製鋼所	12,241,251	1,542	
		三井不動産(株)	1,098,354	1,171	
		(株)肥後銀行	1,983,999	1,128	
		(株)鶴屋百貨店	12,000	1,104	
		京浜急行電鉄(株)	1,458,946.719	1,038	
		東京建物(株)	4,075,399	1,031	
		(株)山口フィナンシャルグループ優先株	1,000	1,000	
		(株)りそなホールディングス	746,019	977	
		(株)小松製作所	874,326	935	
		(株)損害保険ジャパン	1,768,983	893	
		東京海上ホールディングス(株)	345,000	826	
		J F Eホールディングス(株)	375,786	806	
		三ツ星ベルト(株)	2,000,000	786	
		東日本旅客鉄道(株)	150,000	769	
		東海旅客鉄道(株)	1,375	761	
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	748	
		サッポロホールディングス(株)	1,868,870	697	
		京阪電気鉄道(株)	1,710,849	686	
		日本原燃(株)	66,664	666	
		みずほ信託銀行(株)	6,954,565	632	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,237,410	589	
		旭化成(株)	1,557,759	553	
		中部電力(株)	243,154	527	
		中国電力(株)	217,898	466	
		(株)鹿児島銀行	677,978	465	
		新立川航空機(株)	101,030	444	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	118,818	405	
		東京電力(株)	159,375	392	
		(株)日本製鋼所	413,418.991	382	
		三菱商事(株)	291,579	374	
		(株)大垣共立銀行	795,750	359	
		四国電力(株)	125,055	329	
		関西国際空港(株)	6,300	315	
		西日本旅客鉄道(株)	1,000	312	
		(株)岩手銀行	64,537	302	
		首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300	
		J S R(株)	251,416	287	
		東北電力(株)	120,791	261	
		(株)百十四銀行	556,538	257	
		その他(182銘柄)	26,920,363.561	7,958	
		計		93,226,507.271	43,571

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第246回分離元本国債	60	57
計			60	57

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	107,420,620	104
		匿名組合出資(2銘柄)	-	165
計			-	269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,242	585	121	50,706	26,710	1,321	23,996
構築物	2,390	22	67	2,345	1,882	65	462
機械及び装置	8,315	34	157	8,192	7,110	311	1,082
車両運搬具	694	10	99	605	563	21	42
工具器具・備品	2,958	63	122	2,898	2,642	112	256
土地	35,623	1,857	107 ( 89)	37,373	-	-	37,373
リース資産	-	76	10	65	20	20	45
建設仮勘定	18	1,345	1,351	12	-	-	12
有形固定資産計	100,243	3,995	2,038 ( 89)	102,200	38,929	1,853	63,271
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	607	368	80	239
その他	-	-	-	645	466	3	178
無形固定資産計	-	-	-	1,252	834	84	418
長期前払費用	328	49	26	351	231	55	119
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額のうち主なもの

土地	宮城県黒川郡富谷町大清水	賃貸用	1,100百万円
土地	東京都荒川区西日暮里	賃貸用	598
建物	東京都荒川区西日暮里	賃貸用	376
建物	名古屋市緑区鴻仏目	賃貸用	159

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,183	17,145	3,095	13,088	17,145
完成工事補償引当金	899	1,310	899	-	1,310
賞与引当金	1,640	1,095	1,640	-	1,095
工事損失引当金	24,512	1,599	949	-	25,162

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金	267百万円
預金	
当座預金	44,868
普通預金	8,481
通知預金	350
定期預金	8,210
計	62,178

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JUK I(株)	4,653
セントラル総合開発(株)	3,812
ホンダ開発(株)	2,592
(株)大京	2,504
(株)クリーンリバー	1,186
その他	6,735
計	21,484

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	7,260
5月	5,648
6月	4,353
7月	1,128
8月	1,554
9月以降	1,537
計	21,484

(注) 6月には、5月末日が金融機関休業日のため、5月末決済分(金額574百万円)を含んでいる。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	8,736
東急不動産(株)・(株)東急コミュニティー	6,788
住友不動産(株)	3,395
東京製鐵(株)	3,328
(株)マリモ	3,233
その他	103,154
計	128,638

(b) 滞留状況

平成21年3月 計上額	119,556百万円
平成20年3月以前計上額	9,081
計	128,638

(二) 販売用不動産

販売用土地	2,742百万円
販売用建物	5,198
計	7,941

(注) この土地の内訳は次のとおりである。

九州地区	76,606.09㎡	981百万円
関東地区	31,366.71	697
北海道地区	17,246.80	521
その他の地区	28,234.47	542
計	153,454.07	2,742

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
184,790	349,292	368,562	165,521

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	42,917百万円
労務費	1,424
外注費	90,385
経費	30,793
計	165,521

(ハ) 不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
素材支出金	12
建設工事支出金	11
その他	1,188
計	1,212

(ト) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
材料貯蔵品	171
その他	56
計	227

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カガヤ	1,734
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	779
(株)野佐和商会	754
住金物産(株)	714
丸紅建材リース(株)	647
その他	16,720
計	21,350

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	5,888
5月	5,405
6月	4,883
7月	5,173
計	21,350

(口) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住金物産㈱	535
坂本工業㈱	375
新菱冷熱工業㈱	372
阪和興業㈱	365
㈱きんでん	335
その他	98,096
計	100,080

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
139,844	279,824	288,390	131,278

(注) 損益計算書の売上合計408,859百万円と上記売上高への振替額288,390百万円との差額120,468百万円は、完成工事未収入金当期計上額119,535百万円と過年度精算工事の契約額修正による増加額932百万円との合計額である。

(二) 新株予約権付社債

銘柄	金額 (百万円)	利率	償還期限
2009年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	10,000	-	平成21年10月30日
2014年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	12,500	-	平成26年8月17日
2016年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	12,500	-	平成28年8月17日
計	35,000	-	-

(3) 【その他】

該当事項なし。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日提出

第72期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月10日提出

第72期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月26日提出

#### (3) 臨時報告書及び訂正発行登録書

訂正発行登録書 (普通社債) 平成20年8月8日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成20年10月27日提出

訂正発行登録書 (普通社債) 平成20年10月28日提出

訂正発行登録書 (普通社債) 平成20年11月10日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年1月21日提出

訂正発行登録書 (普通社債) 平成21年1月21日提出

訂正発行登録書 (普通社債) 平成21年2月26日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

西松建設株式会社

取締役会御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎清孝

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 神山俊一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

西松建設株式会社

取締役会御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 哲生

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成21年4月30日の本新株予約権付社債所持人による繰上償還請求により平成21年5月29日に繰上償還を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成14年3月期以降の税務申告内容について、平成21年5月15日の「調査報告書」の公表後、東京国税局から指摘を受け、修正申告を行っている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書

に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西松建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている全社的な内部統制の重要な欠陥が影響を及ぼす建設事業業務プロセスにおける工事原価（外注費）の計上に関するプロセスで処理される取引は、会社により所定の承認手続を経て連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 崎 清 孝

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 神 山 俊 一

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 寺 本 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 崎 清 孝

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 寺 本 悟

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 野 口 哲 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成21年4月30日の本新株予約権付社債所持人による繰上償還請求により平成21年5月29日に繰上償還を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成14年3月期以降の税務申告内容について、平成21年5月15日の「調査報告書」の公表後、東京国税局から指摘を受け、修正申告を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。